肉類におけるサプライチェーンの分析
（牛肉、豚肉、鶏肉を比較して）

農林水産政策研究所
国際食料情報分析官
廣川　治

平成25年9月3日

構　　成

○　食肉の用途需要別の国産（輸入）対応状況

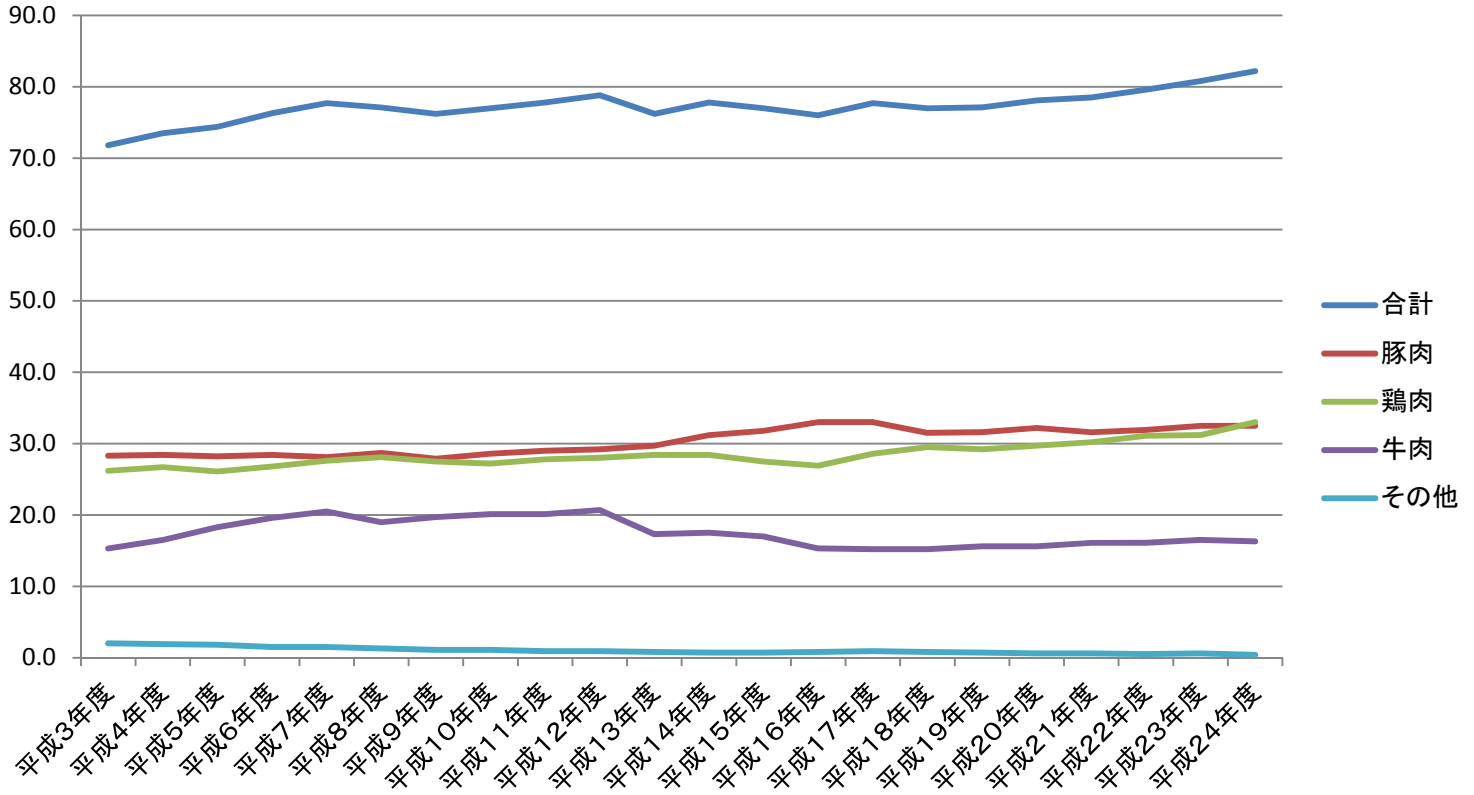
○　銘柄化の進展

○　小売価格に占める生産者、流通業者、
　小売業者のシェア　（価格スプレッド）

○　欧州馬肉スキャンダルレビュー

図1　食肉消費量の推移

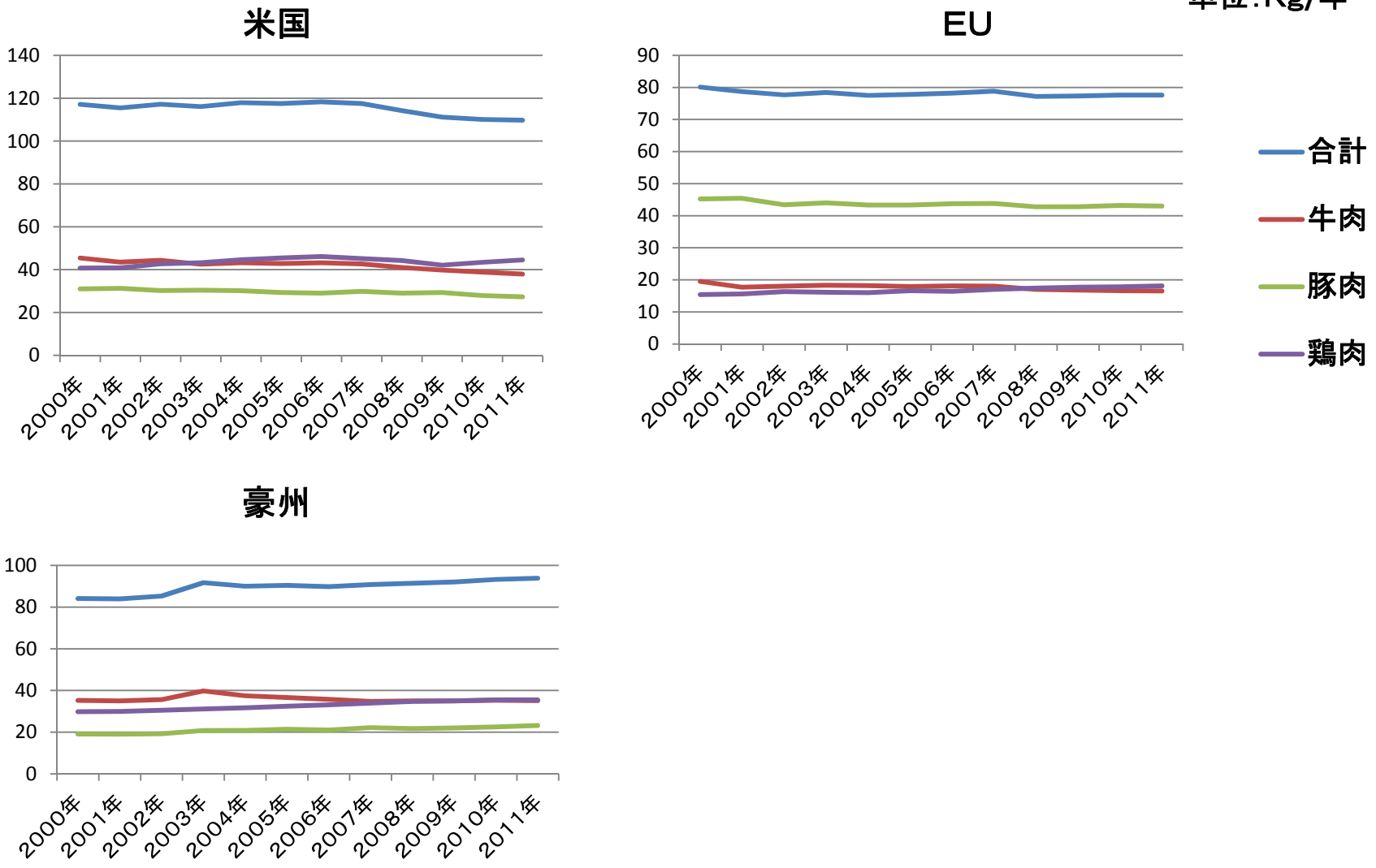
単位：g/日・人



資料：農林水産省「食料需給表」

図2　主要国の一人当たり食肉消費量の推移1

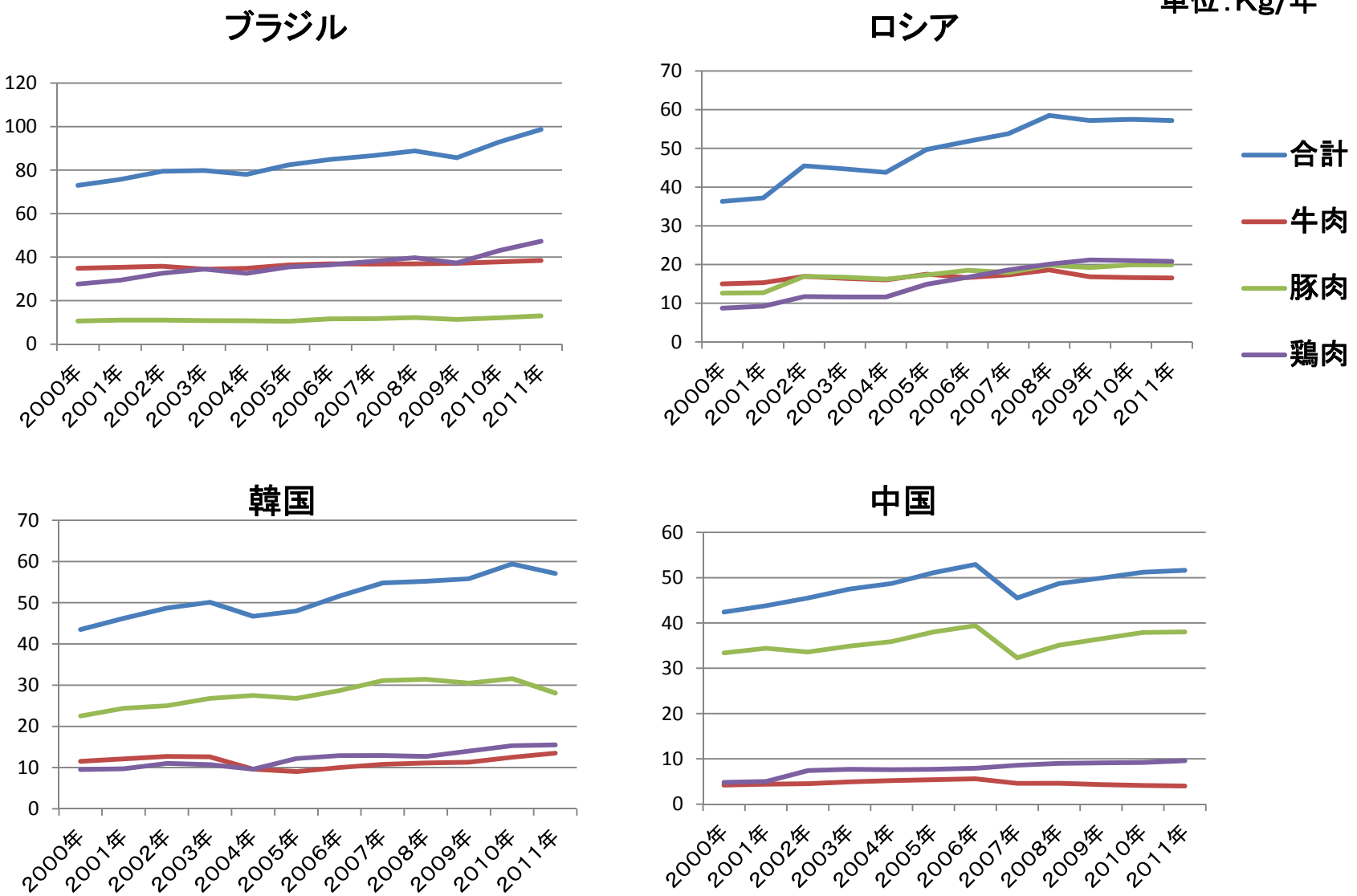
単位：Kg/年



資料：USDA　;World Markets and Trade

図3　主要国の一人当たり食肉消費量の推移2

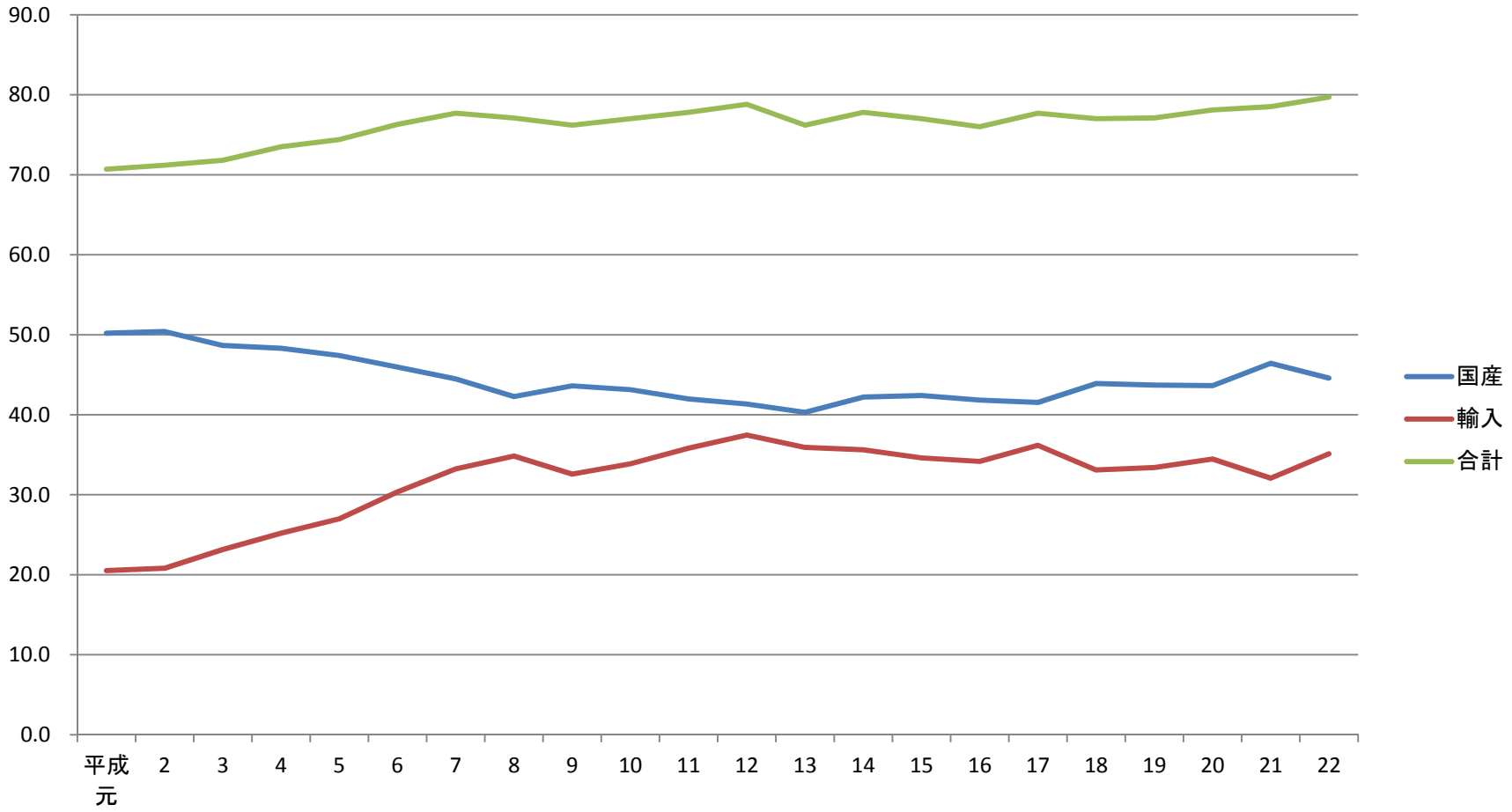
単位：Kg/年



資料：USDA　;World Markets and Trade

図4　食肉消費量（国産・輸入内訳）

単位：g/日・人



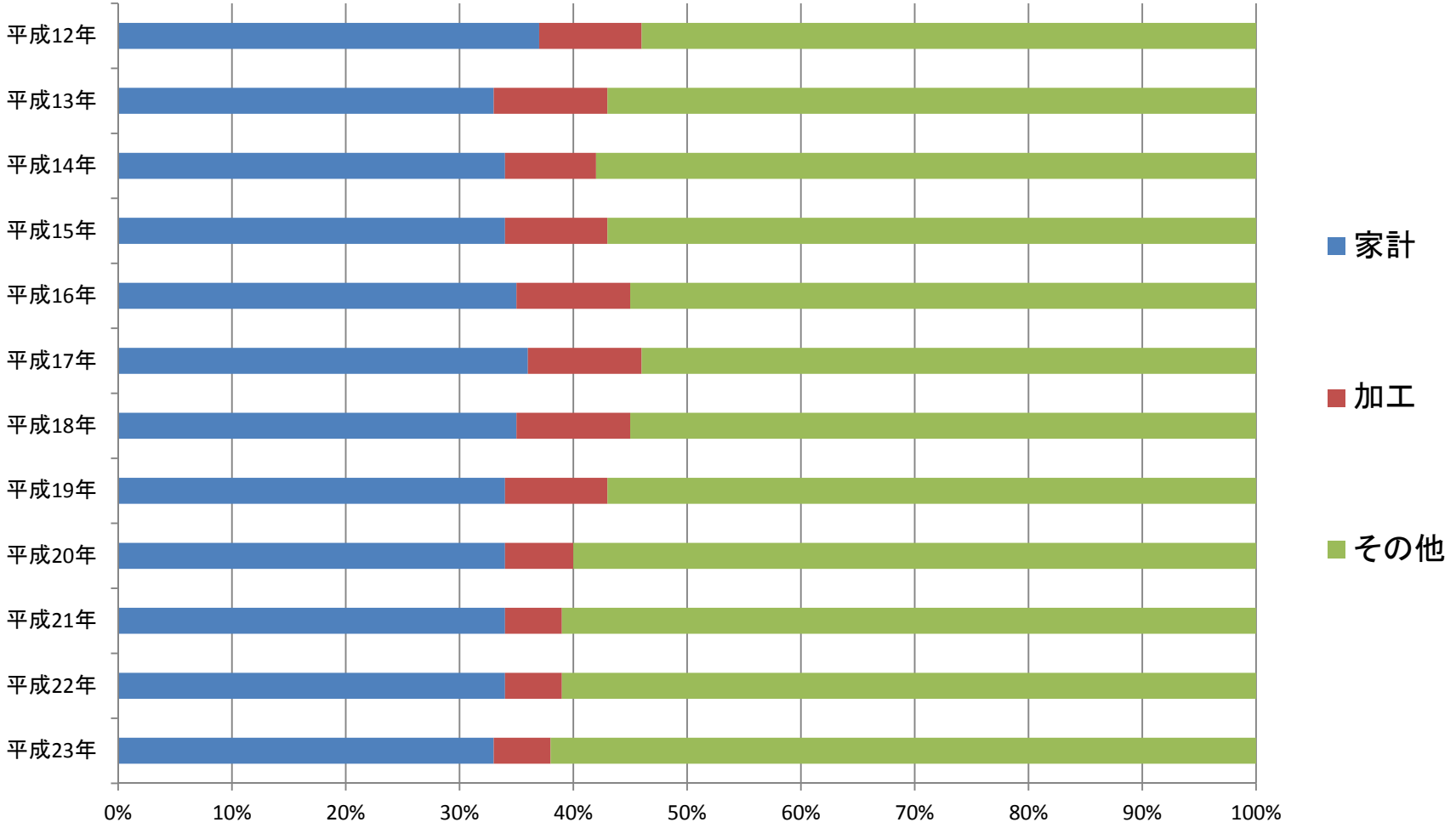
資料：農林水産省「食料需給表」

表1　平成23年次　食肉消費構成割合

	家計消費	加工仕向	その他(外食等)
牛肉	33%	5%	62%
豚肉	47%	25%	28%
鶏肉	38%	6%	56%

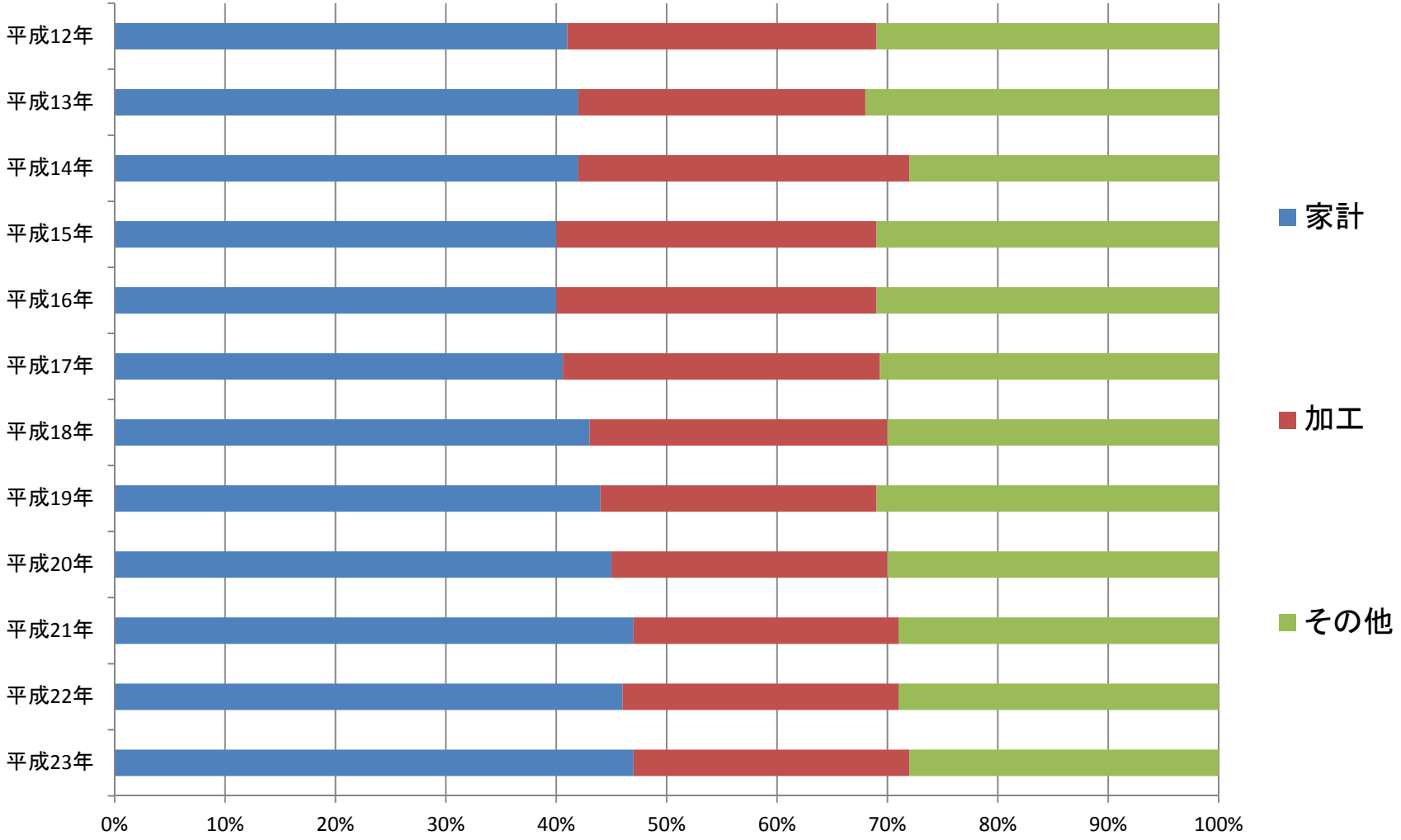
資料：農林水産省生産局食肉鶏卵課

図5　牛肉の消費構成割合



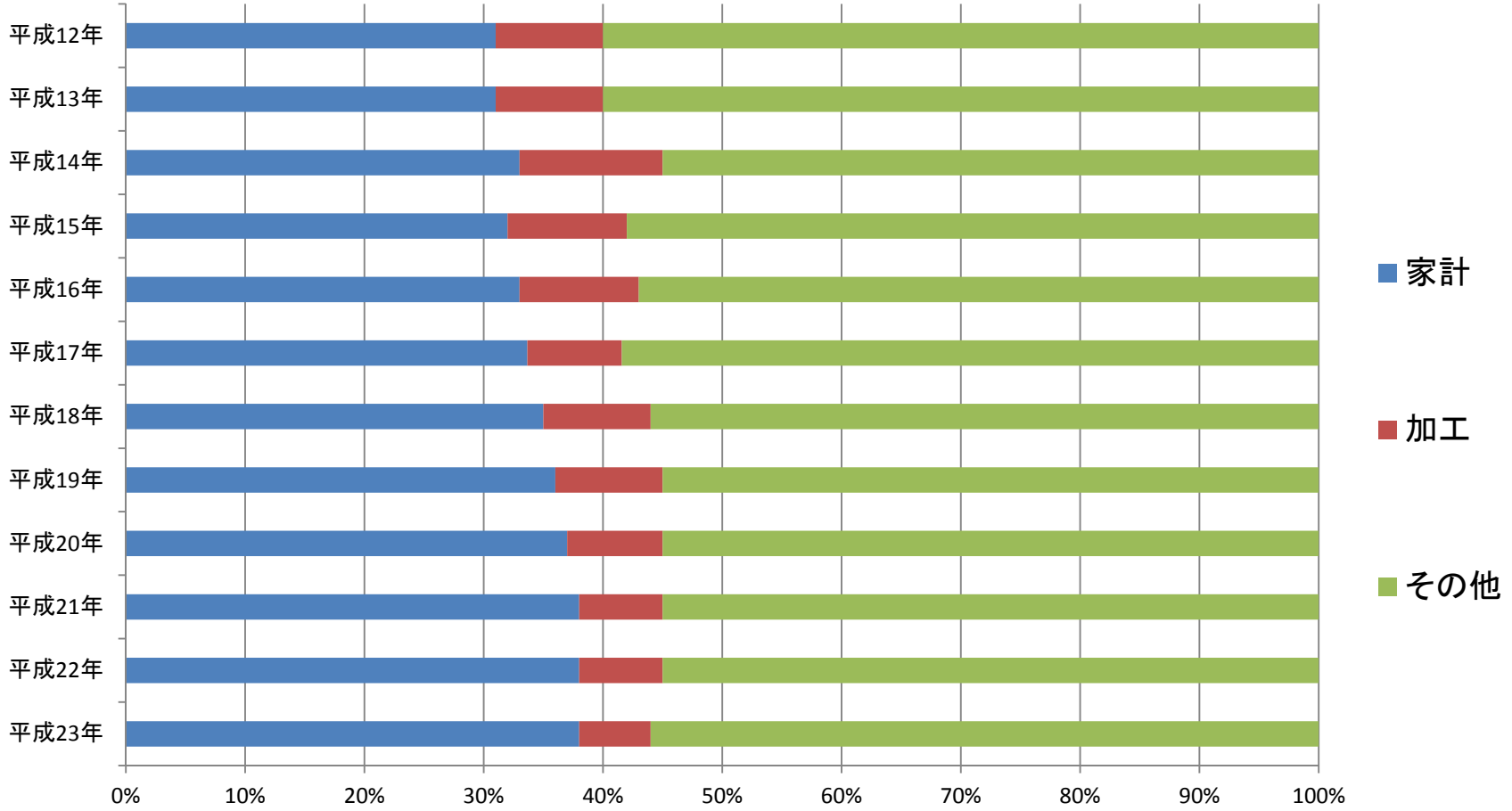
資料：農林水産省生産局食肉鶏卵課

図6　豚肉の消費構成割合



資料：農林水産省生産局食肉鶏卵課

図7　鶏肉の消費構成割合

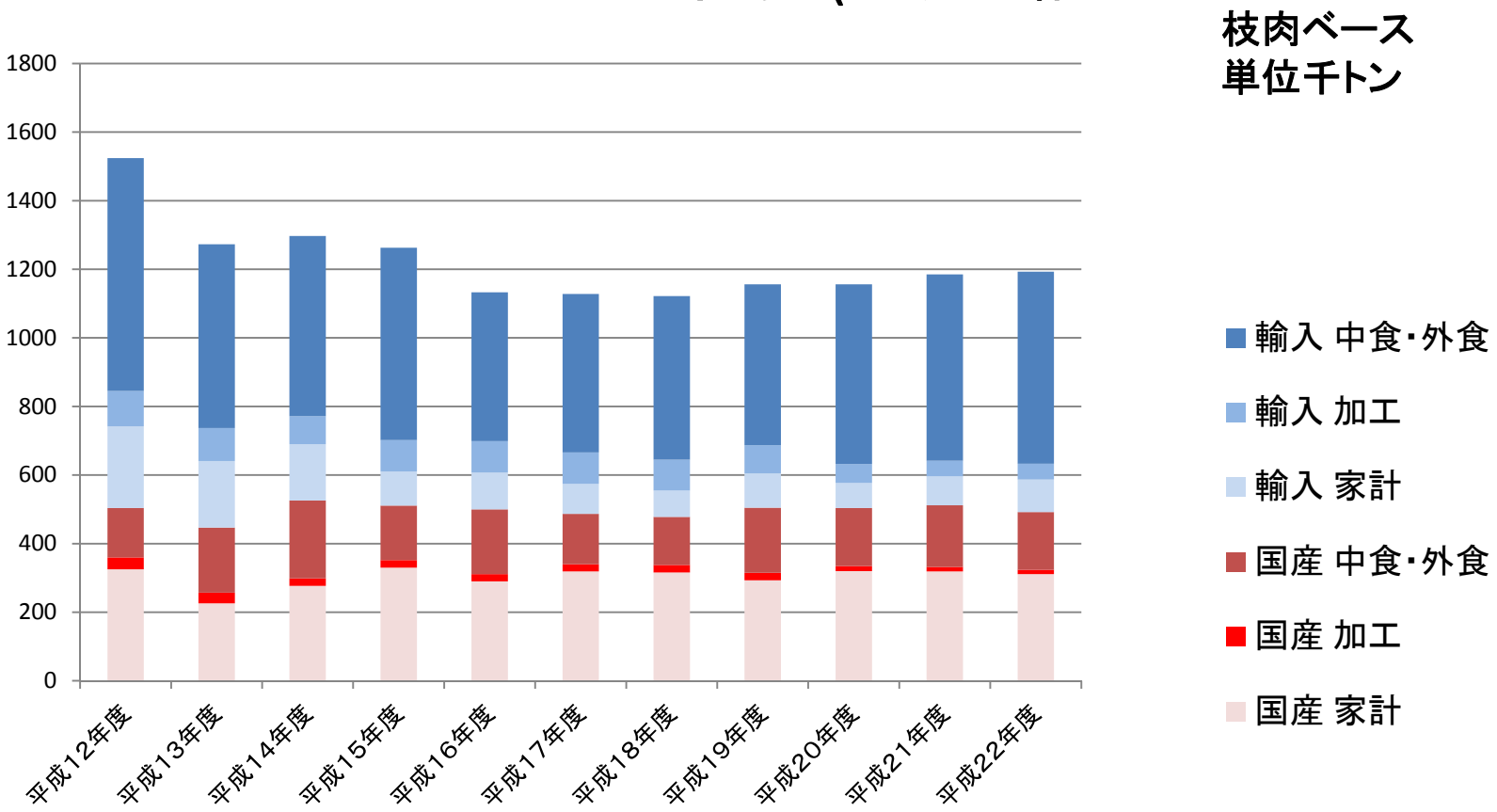


資料：農林水産省生産局食肉鶏卵課

用途別国産輸入比（量）算出の考え方

１．家計消費の国産輸入比
　（一社）食肉消費総合センター「販売店調査」
　食肉店の仕入れ構成比を使用
２．加工需要の国産輸入比
　（公社）日本食肉協議会「食品加工品等流通調査」
　食肉加工仕向け量の構成比を使用
３．中食・外食の国産輸入使用量は全体需要から
　１．２．で算出された国産、輸入使用量を減じた

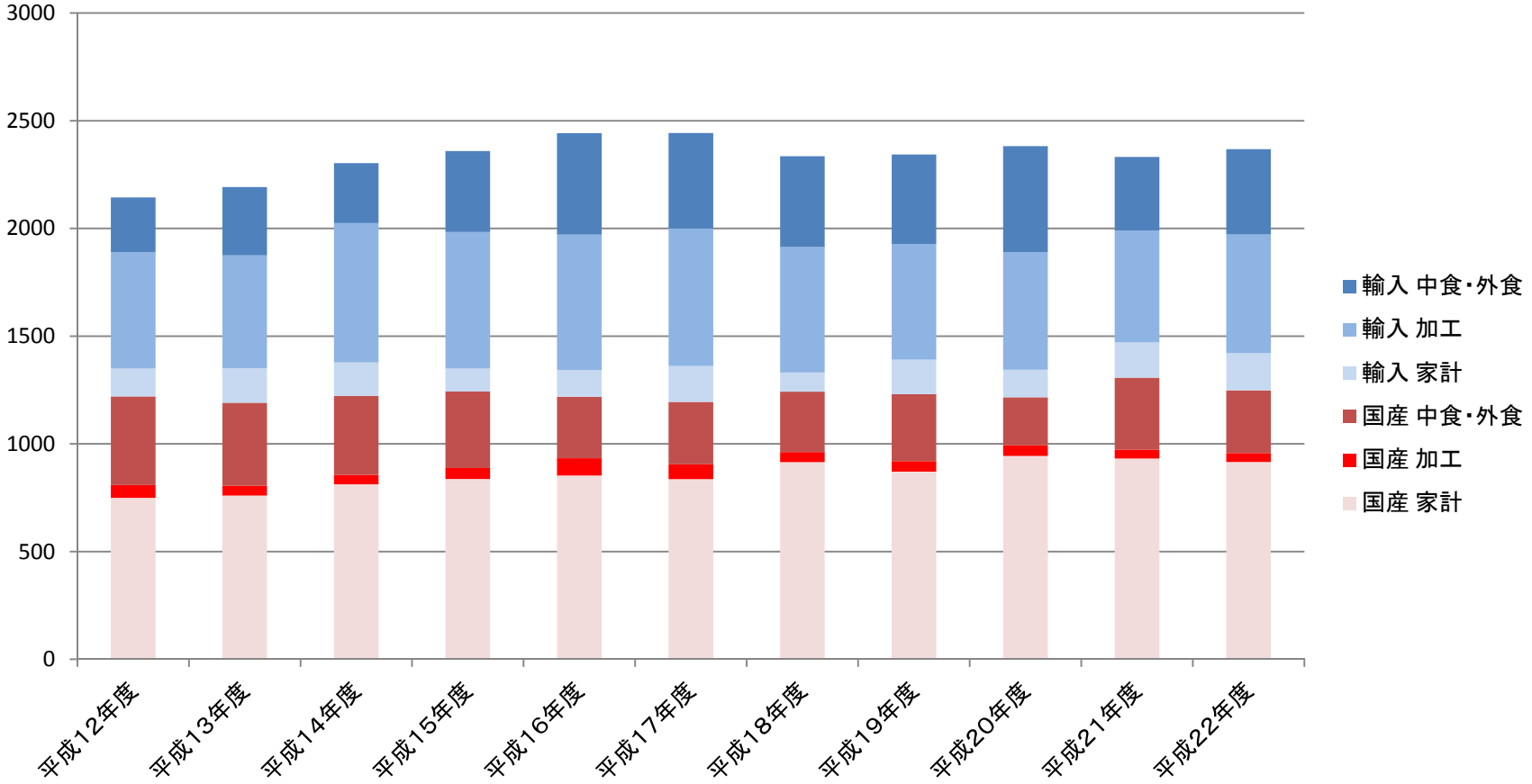
図8　牛肉用途別需要(国産・輸入別）



資料：農林水産省「食料需給表」、食肉鶏卵課「食肉の消費構成割合」
食肉消費総合センター「販売店調査」、日本食肉協議会「食品加工品等流通調査」
を基本に筆者が推計

図９　豚肉用途別需要(国産・輸入別）

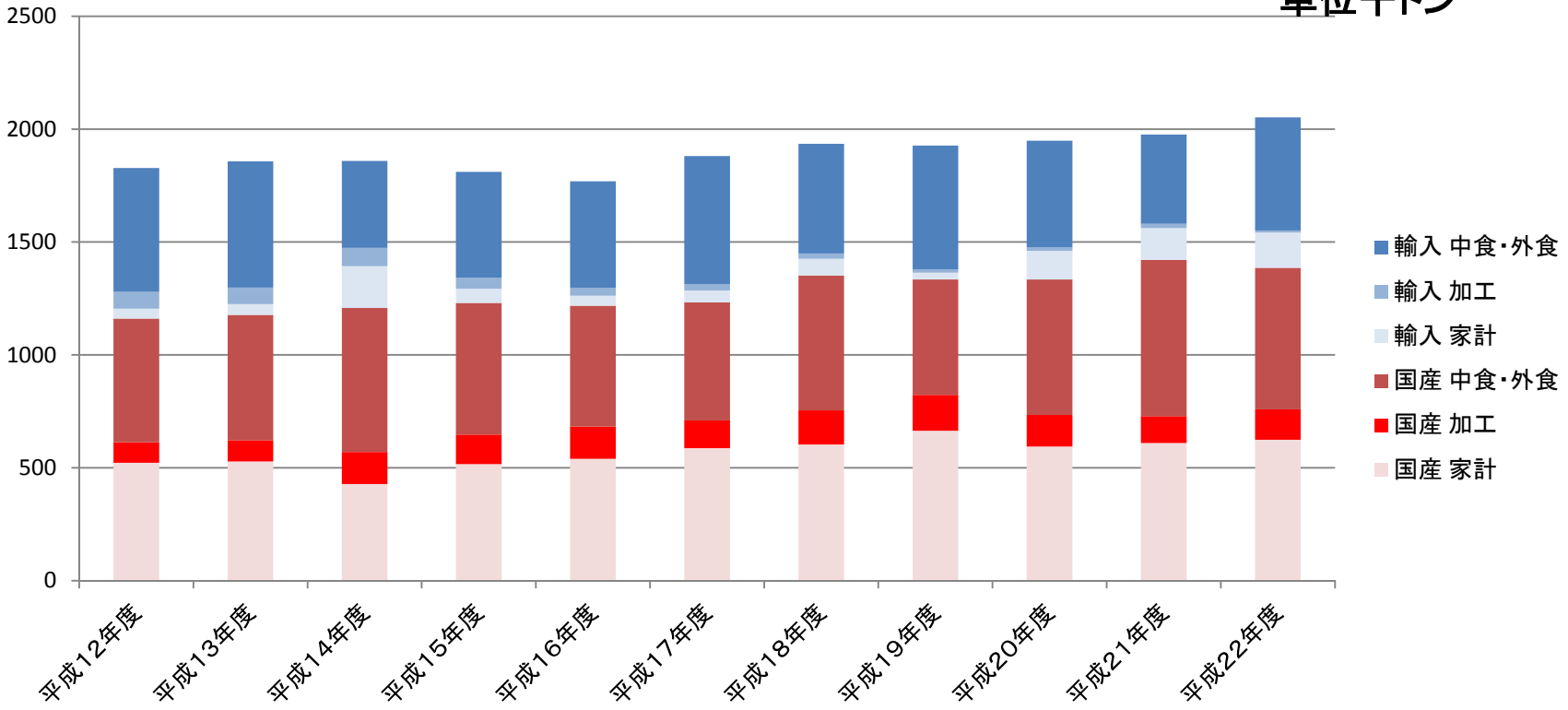
枝肉ベース
単位千トン



資料：農林水産省「食料需給表」、食肉鶏卵課「食肉の消費構成割合」
食肉消費総合センター「販売店調査」、日本食肉協議会「食品加工品等流通調査」
を基本に筆者が推計

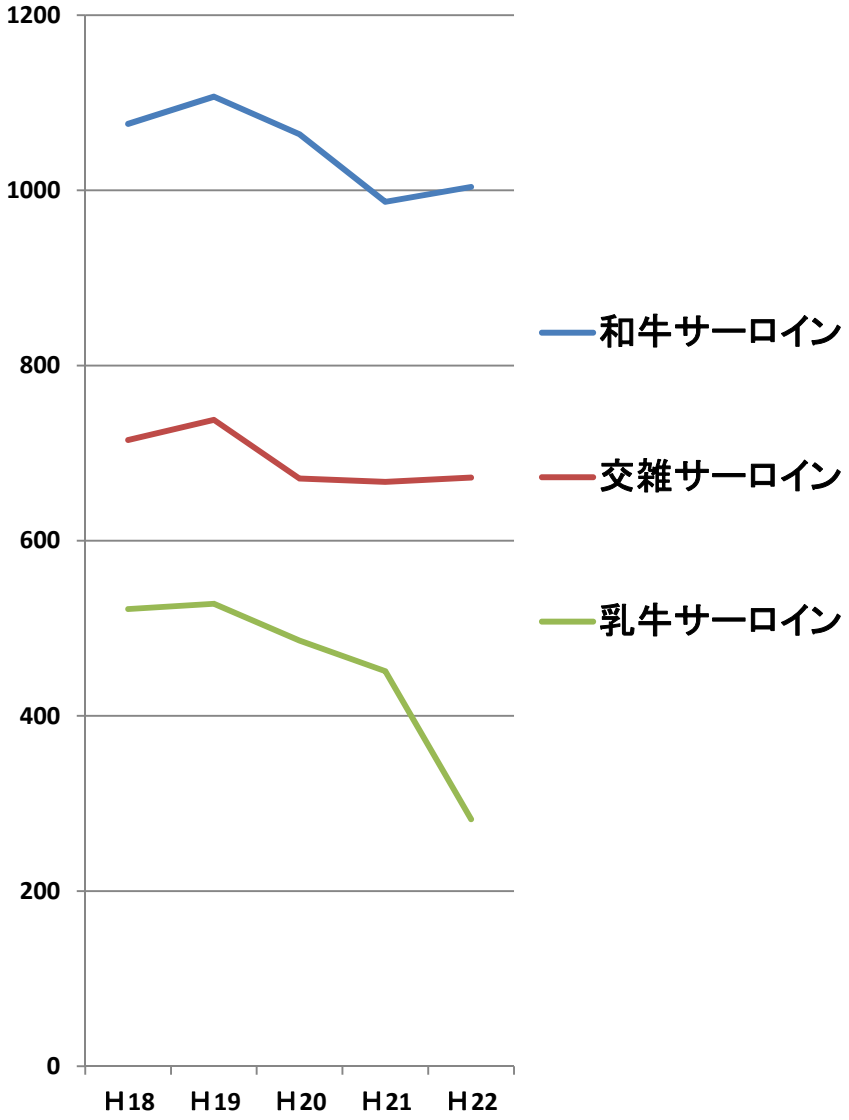
図10　鶏肉用途別需要(国産・輸入別）

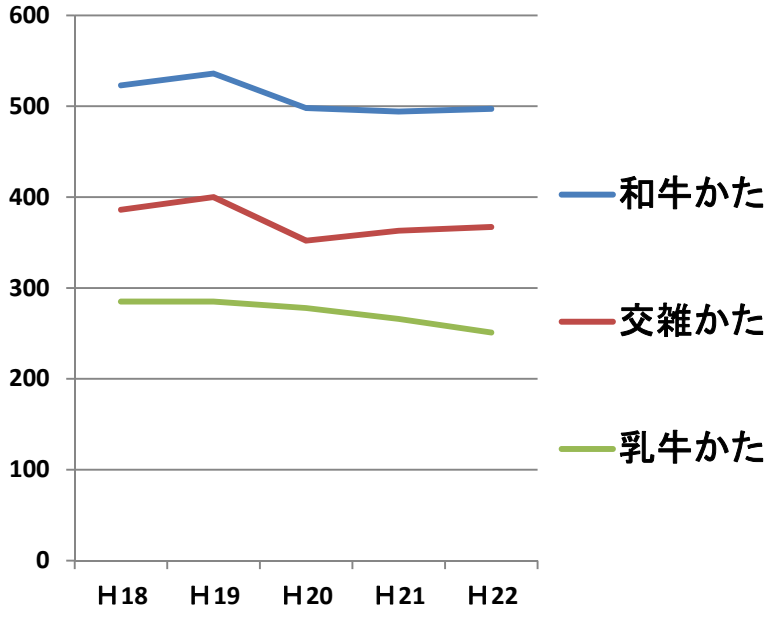
骨付き肉ベース
単位千トン



資料：農林水産省「食料需給表」、食肉鶏卵課「食肉の消費構成割合」
食肉消費総合センター「販売店調査」、日本食肉協議会「食品加工品等流通調査」
を基本に筆者が推計

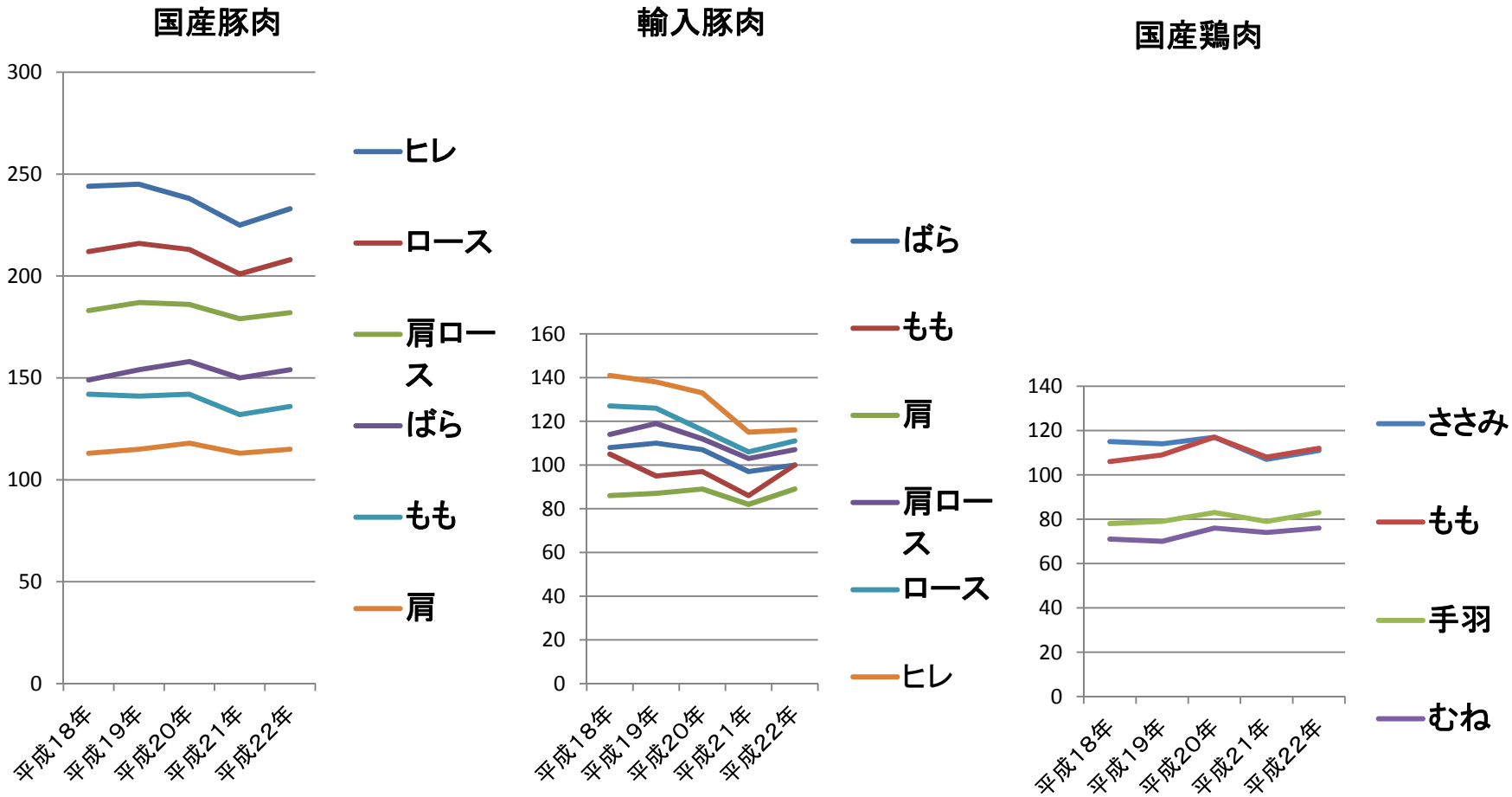
図11　食肉販売店での売れ筋価格帯の推移





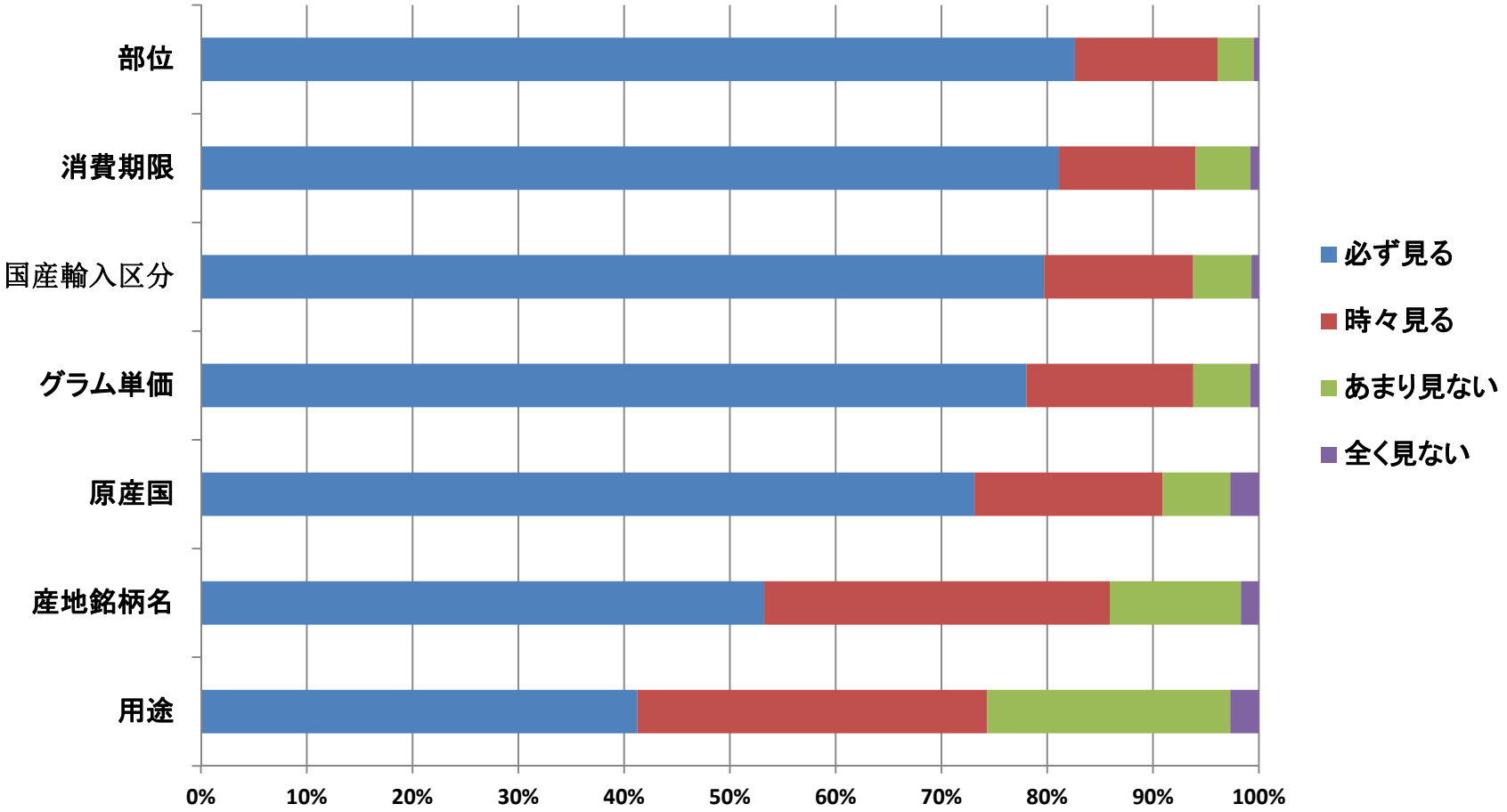
資料：（社）食肉消費総合センター「販売店調査」

図12　食肉販売店での豚肉･鶏肉の売れ筋価格帯の推移



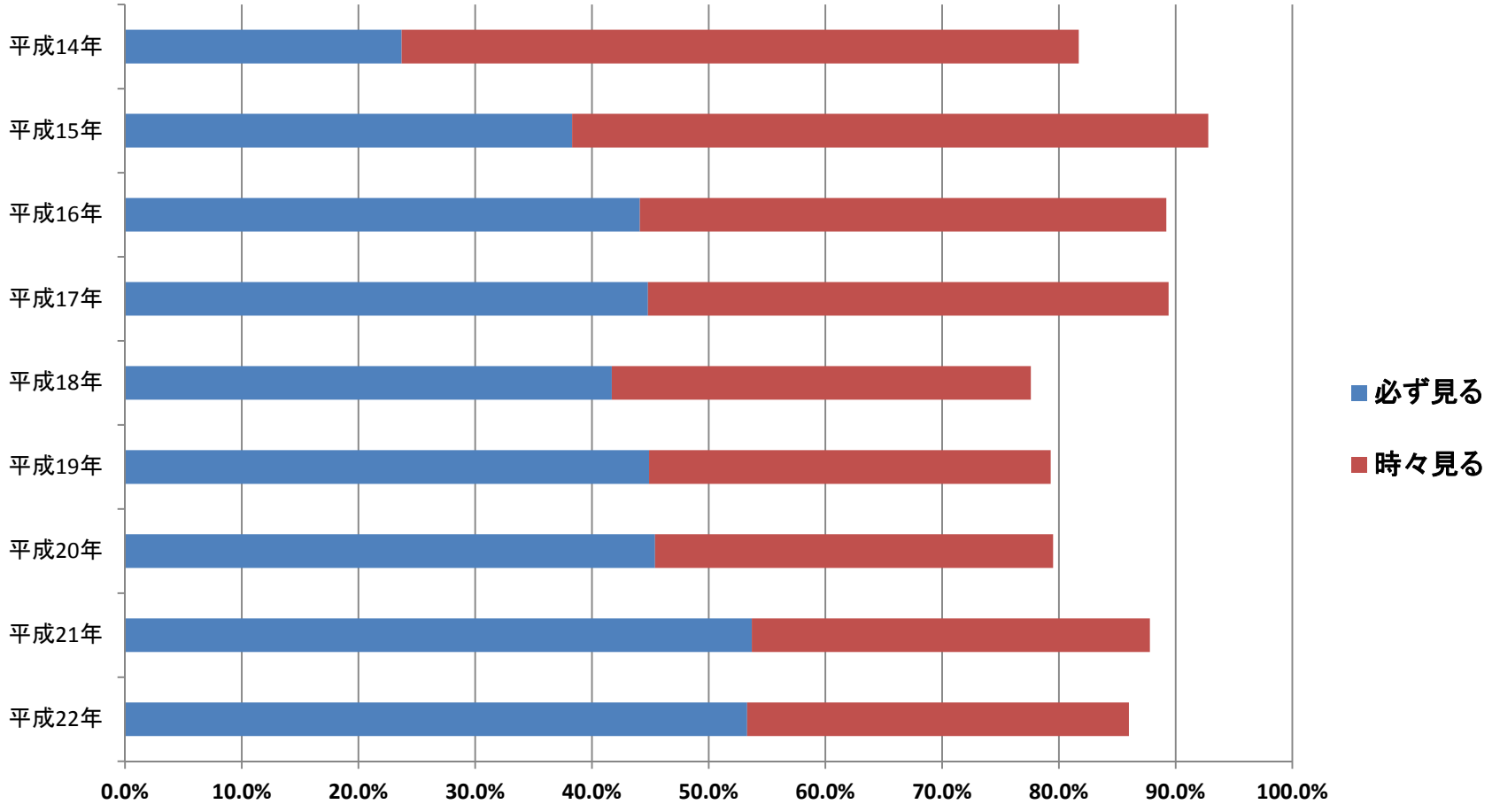
資料：（社）食肉消費総合センター「販売店調査」

図13　食肉購入時の関心事項



資料：（社）食肉消費総合センター「消費者調査、（平成22年12月」）

図１４　産地銘柄表示のチェック度の推移



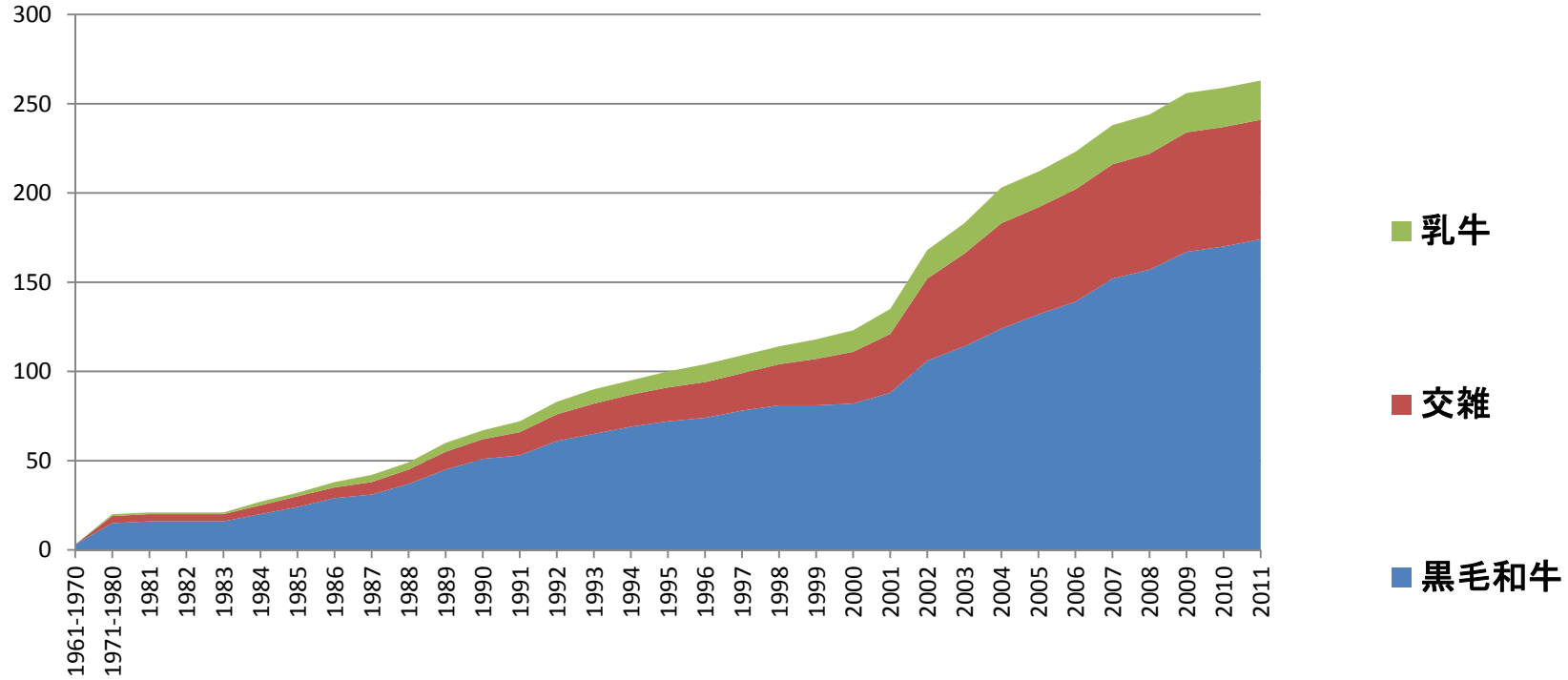
資料：（社）食肉消費総合センター「消費者調査」

表2　国産食肉の銘柄化状況

	牛肉	豚肉	鶏肉
総出荷数	1，012千頭	16，807千頭	641，648千羽
銘柄食肉出荷数	594千頭	6，941千頭	290，566千羽
シェア	58．7%	41．3%	45．3%
銘柄数（2010年）	300	380	180
直販・指定販売	152	120	不明

注：銘柄数及び直販・指定販売は出荷数の把握できたもののみを集計
資料：農林水産省「食肉流通統計」、食肉通信社「銘柄牛肉ハンドブック2011」、
「銘柄豚肉ハンドブック2011」、
日本食鳥協会「全国地鶏銘柄鶏ガイドブック2011」

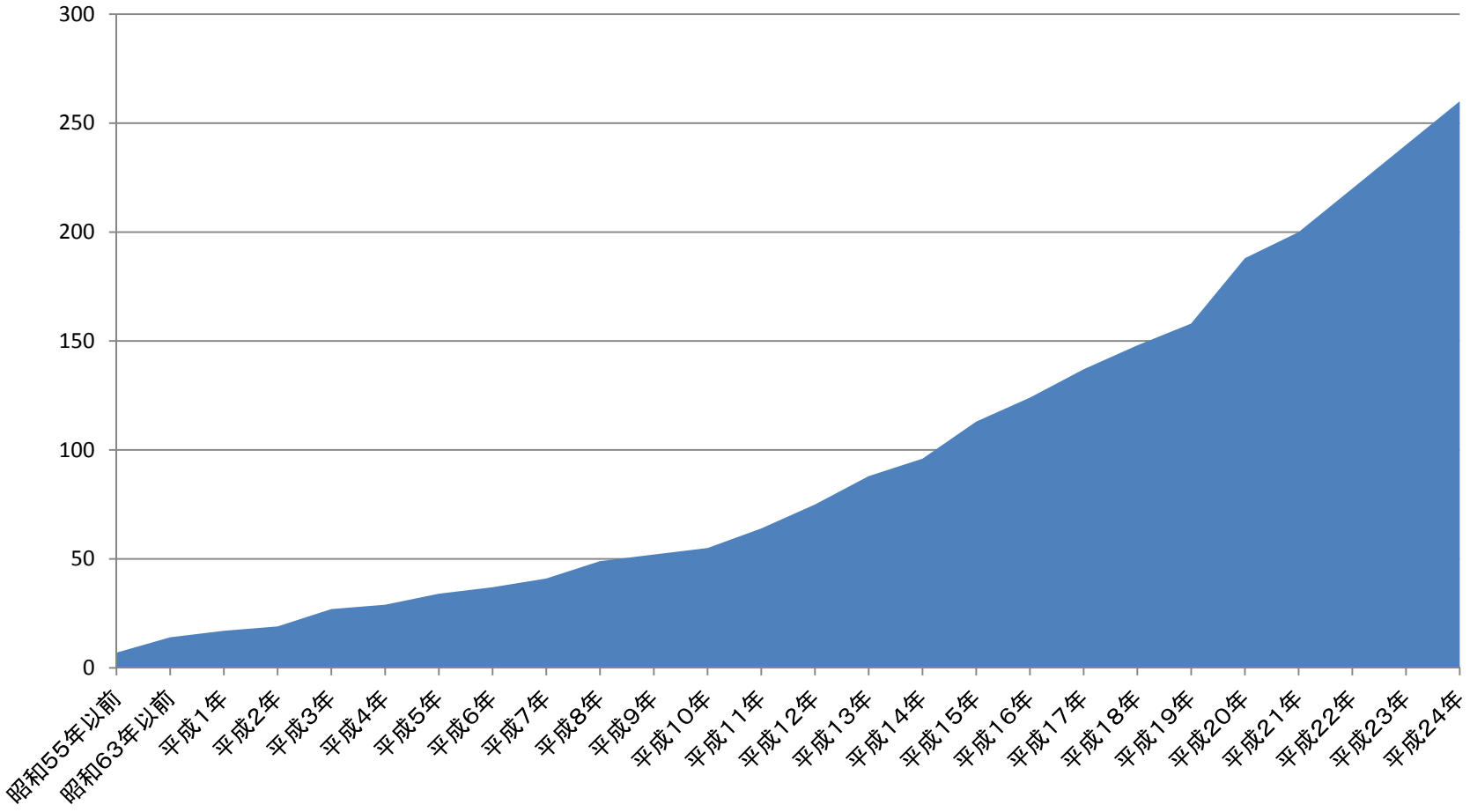
図15　産地銘柄牛の銘柄数の推移



注：銘柄開始時期のわかるものを集計

資料：食肉通信社「銘柄牛肉ハンドブック」、
（社）食肉消費総合センター「産地銘柄牛肉検索システム」

図16　銘柄豚の銘柄数の推移



注：銘柄開始時期のわかるものを集計
資料：食肉通信社「銘柄豚肉ハンドブック」

表３　銘柄鶏・地鶏の銘柄数の推移

	平成7年	平成11年	平成14年	平成18年	平成23年
銘柄数	112	156	154	173	180
銘柄鶏・地鶏集荷羽数	千羽 105,595	千羽 173,711	千羽 206,864	千羽 287,472	千羽 290,566
全国総出荷羽数	千羽 611,844	千羽 579,284	千羽 595,207	千羽 630,671	千羽 641,648

資料：農林水産省「畜産物流通統計」
（社）日本食鳥協会「国産銘柄鶏ガイドブック」

図17　和牛・牛肉の流通経路

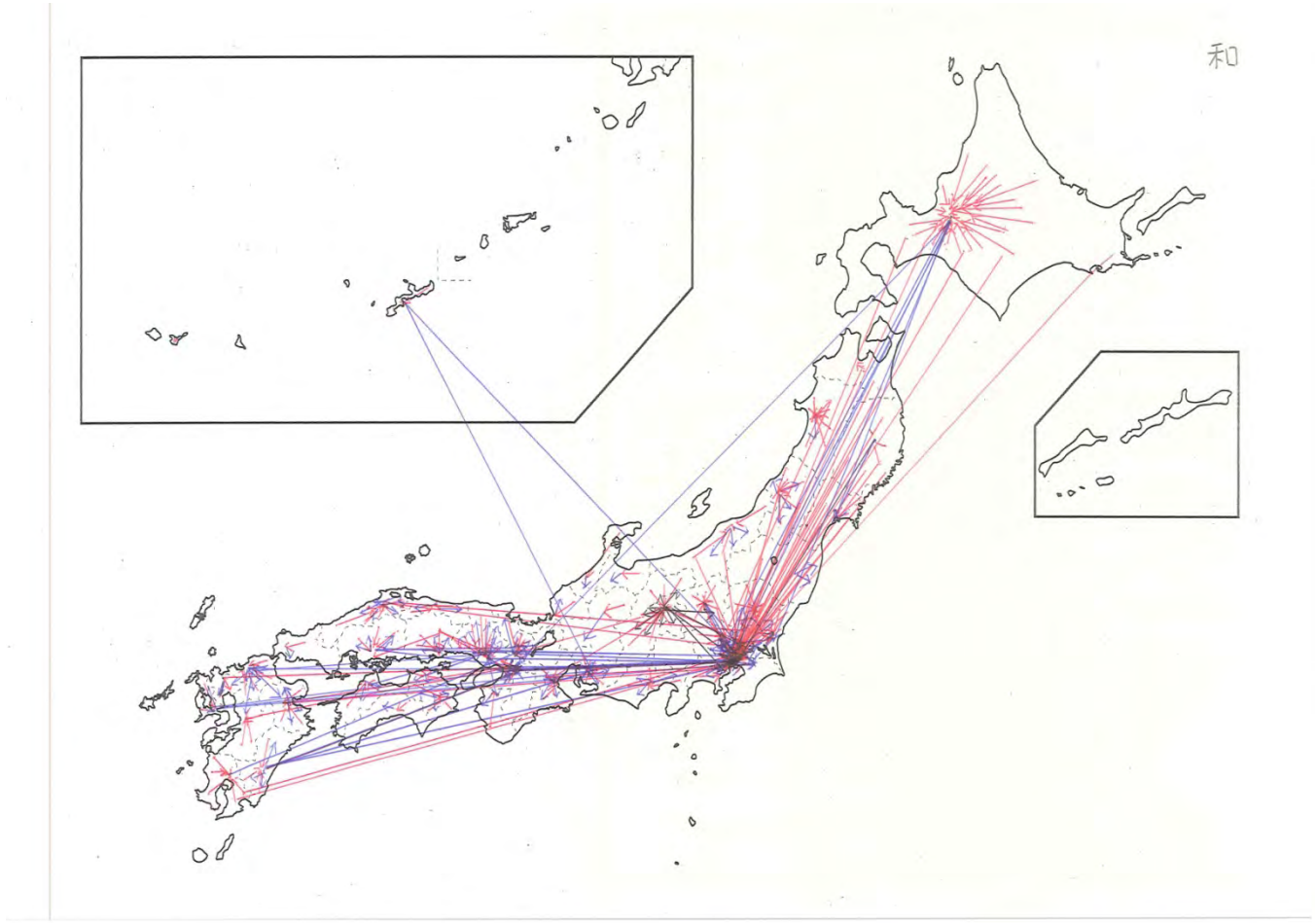


図18　交雑種・牛肉の流通経路

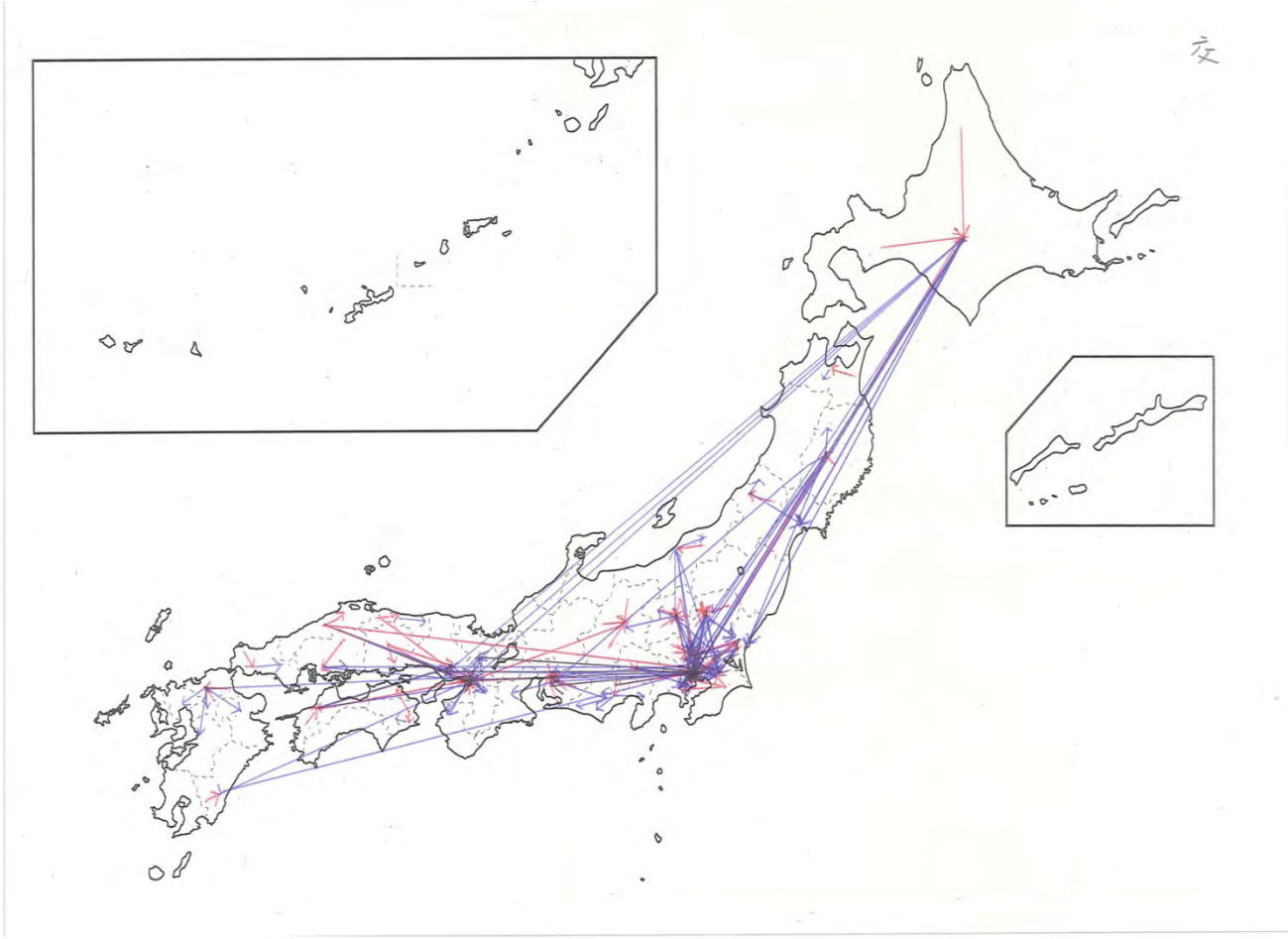


図19　乳用種・牛肉の流通経路

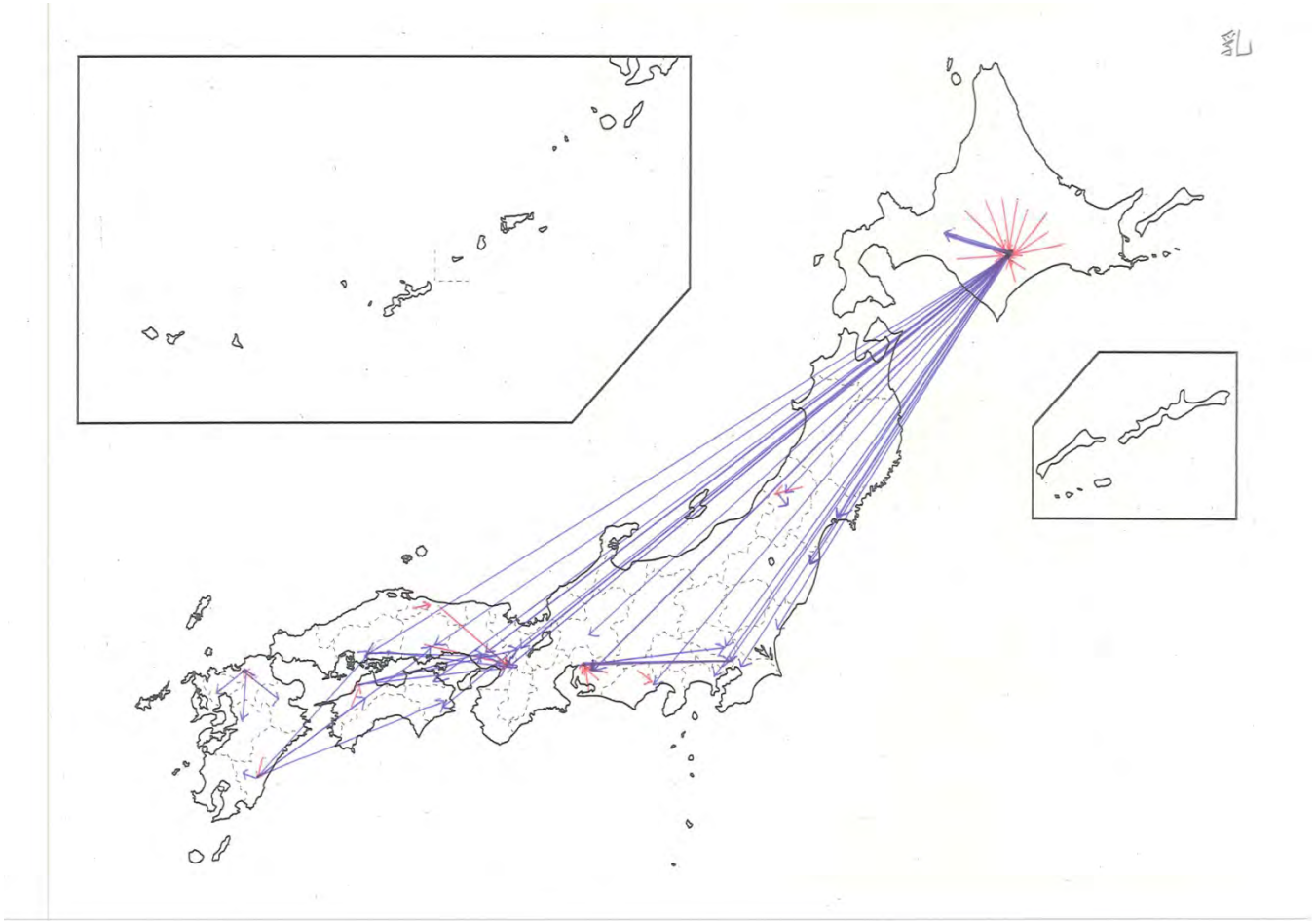
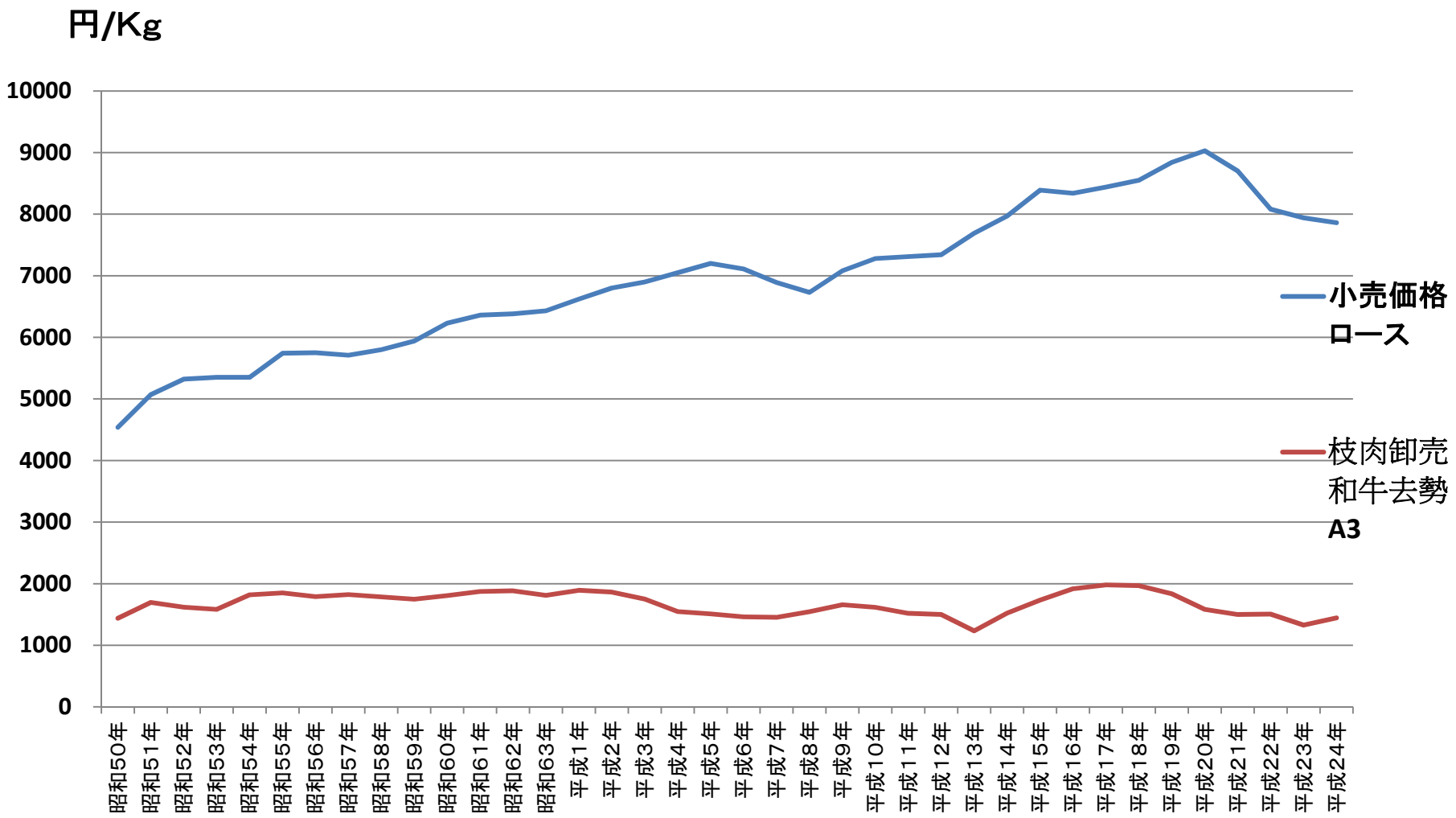
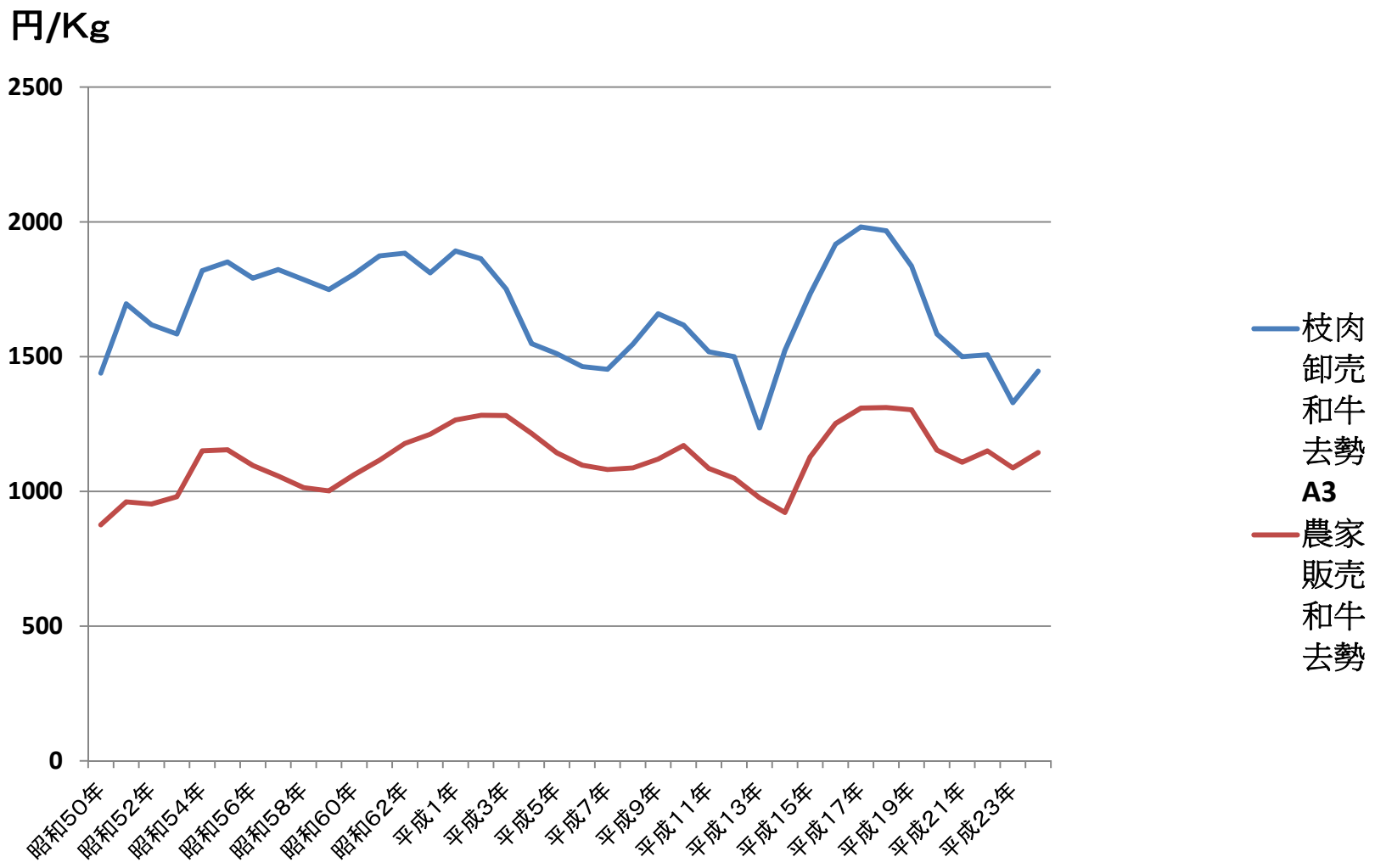


図20　国産牛肉の小売価格と卸売価格の推移



資料：総務省「小売物価統計調査」
　　農林水産省「畜産物流通調査」

図21　黒毛和種の農家販売価格と卸売価格の推移



資料：農林水産省「畜産物流通調査」、「農業物価指数」

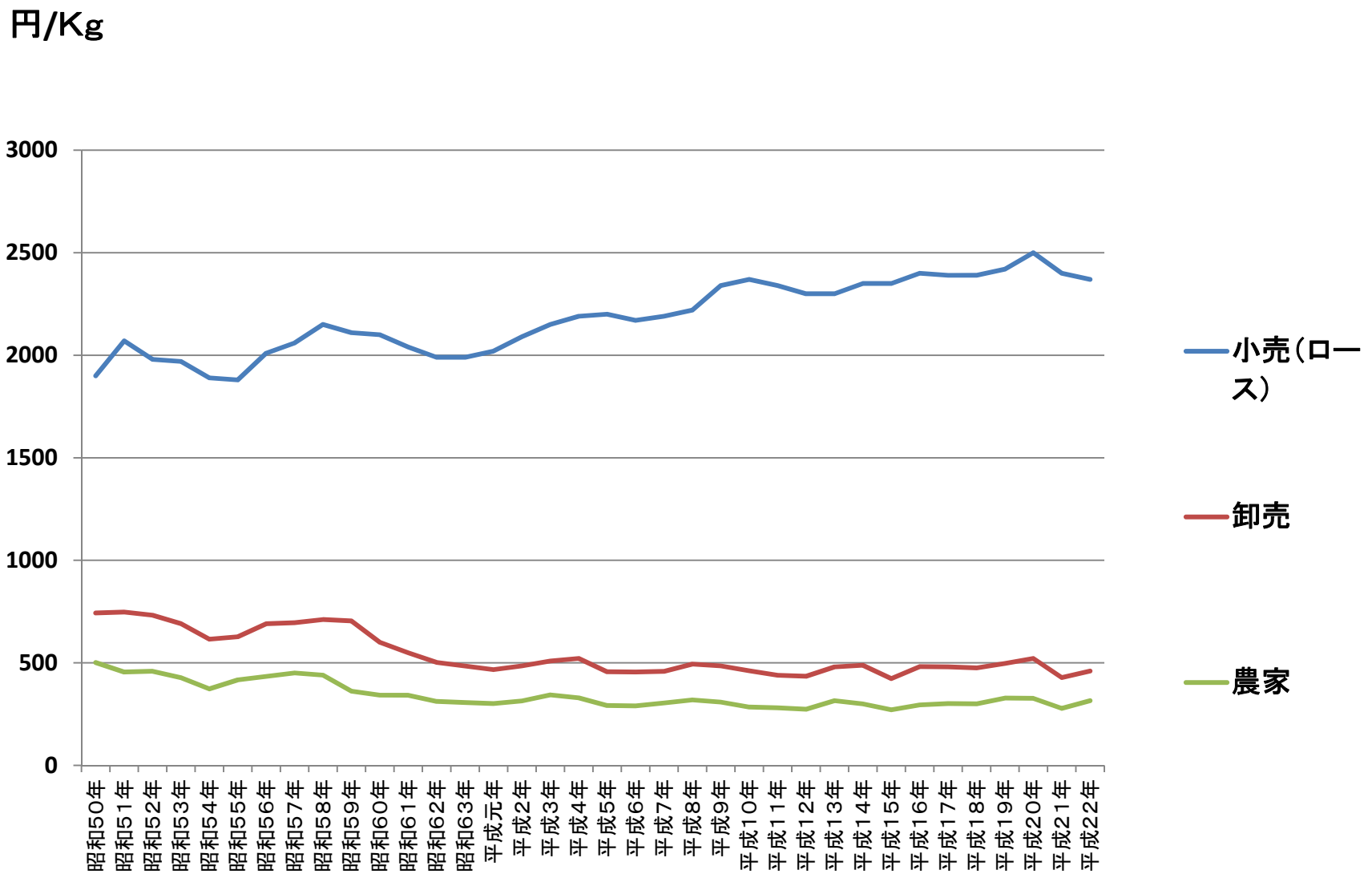
図22　黒毛和種の卸売価格（枝肉）と部分肉価格の推移

資料：農林水産省「畜産物流通調査」
（独）農畜産業振興機構「部分肉仲間相場」

図２３　乳用種の卸売価格（枝肉）と部分肉価格の推移

資料：農林水産省「畜産物流通調査」
　　（独）農畜産業振興機構「部分肉仲間相場」

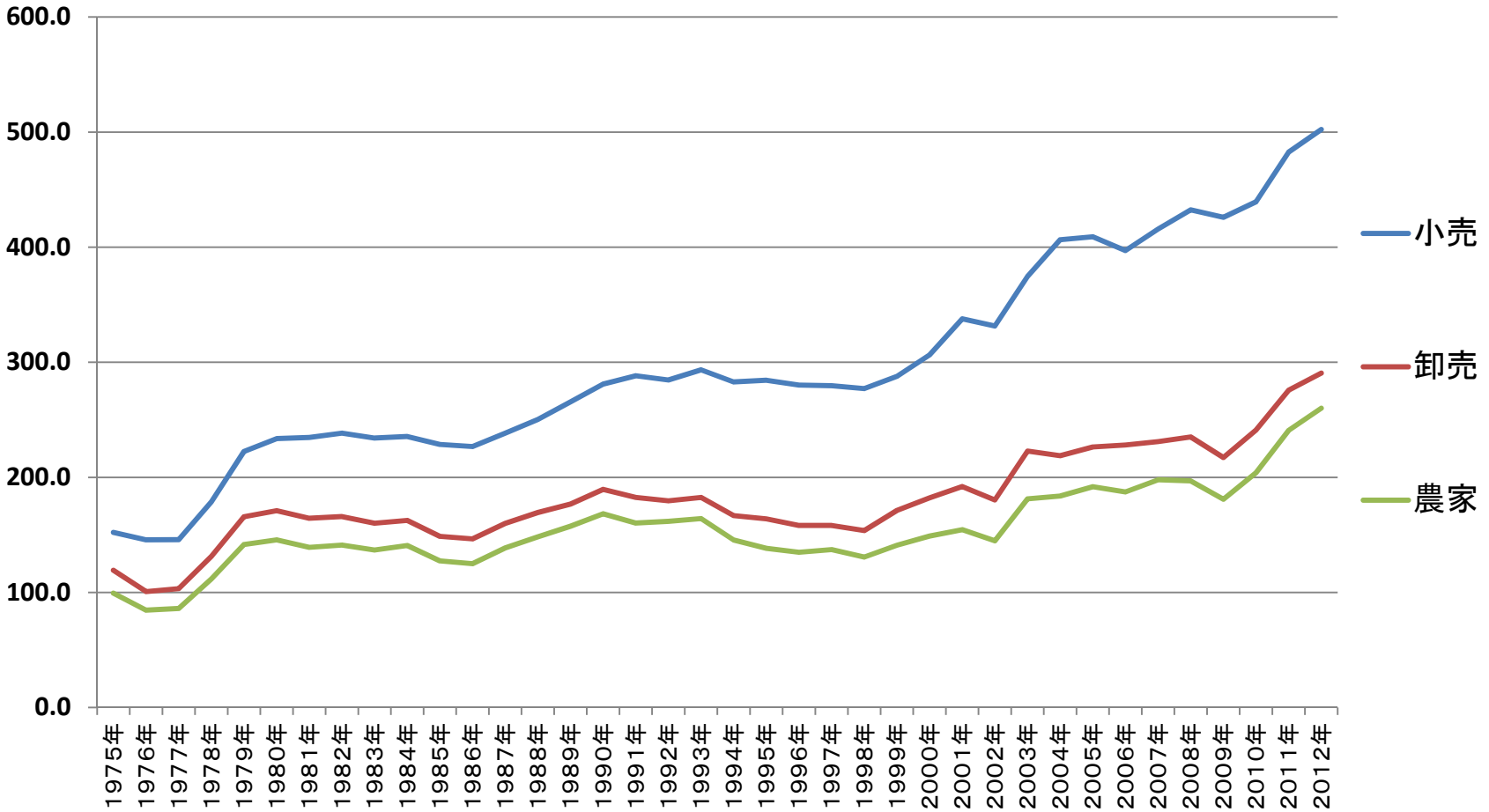
図24　国産豚肉の小売価格、卸売価格及び農家販売価格の推移



資料：総務省「小売物価統計調査」
　　農林水産省「畜産物流通調査」、「農村物価指数」

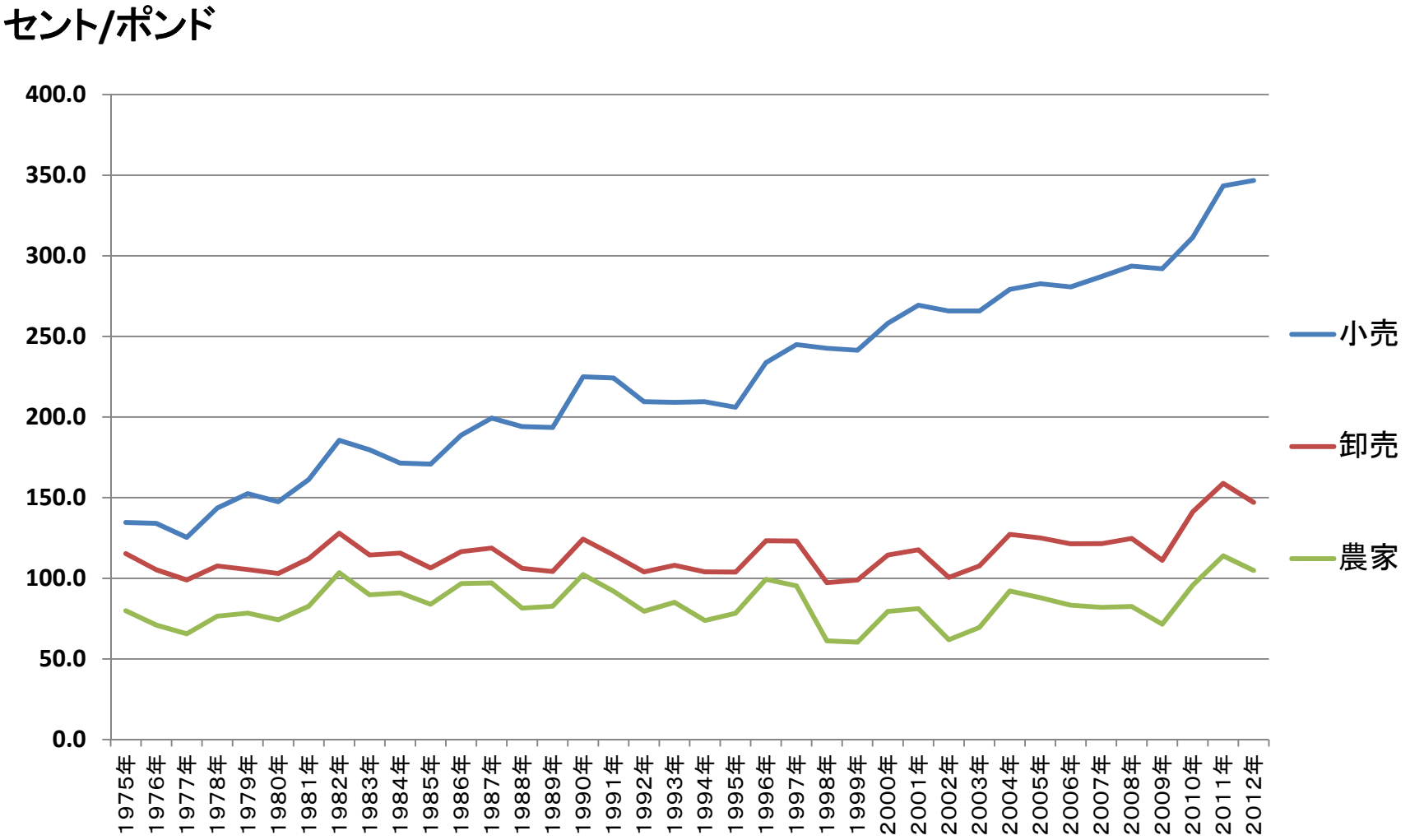
図25　米国での牛肉価格の推移

セント/ポンド



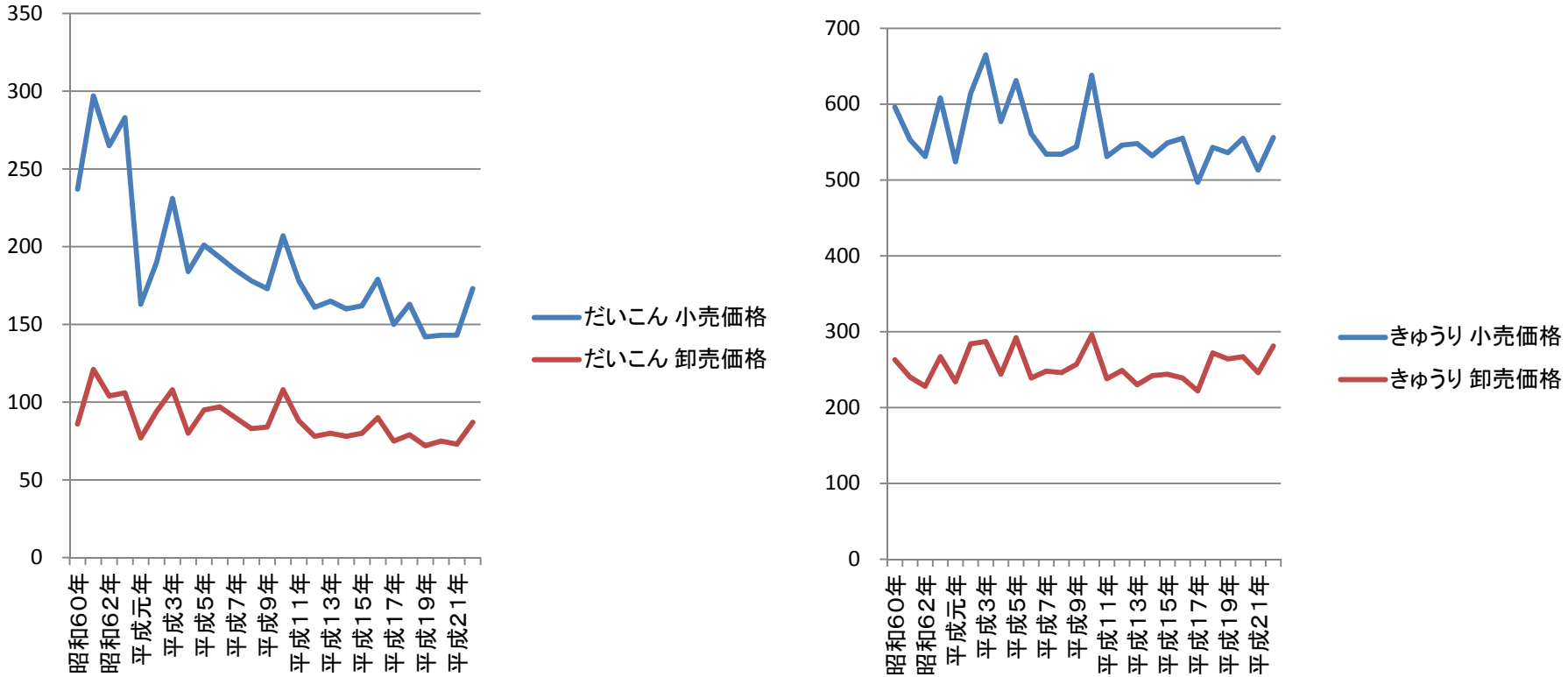
資料：USDA　ERS　meat price spread

図26　米国での豚肉価格の推移



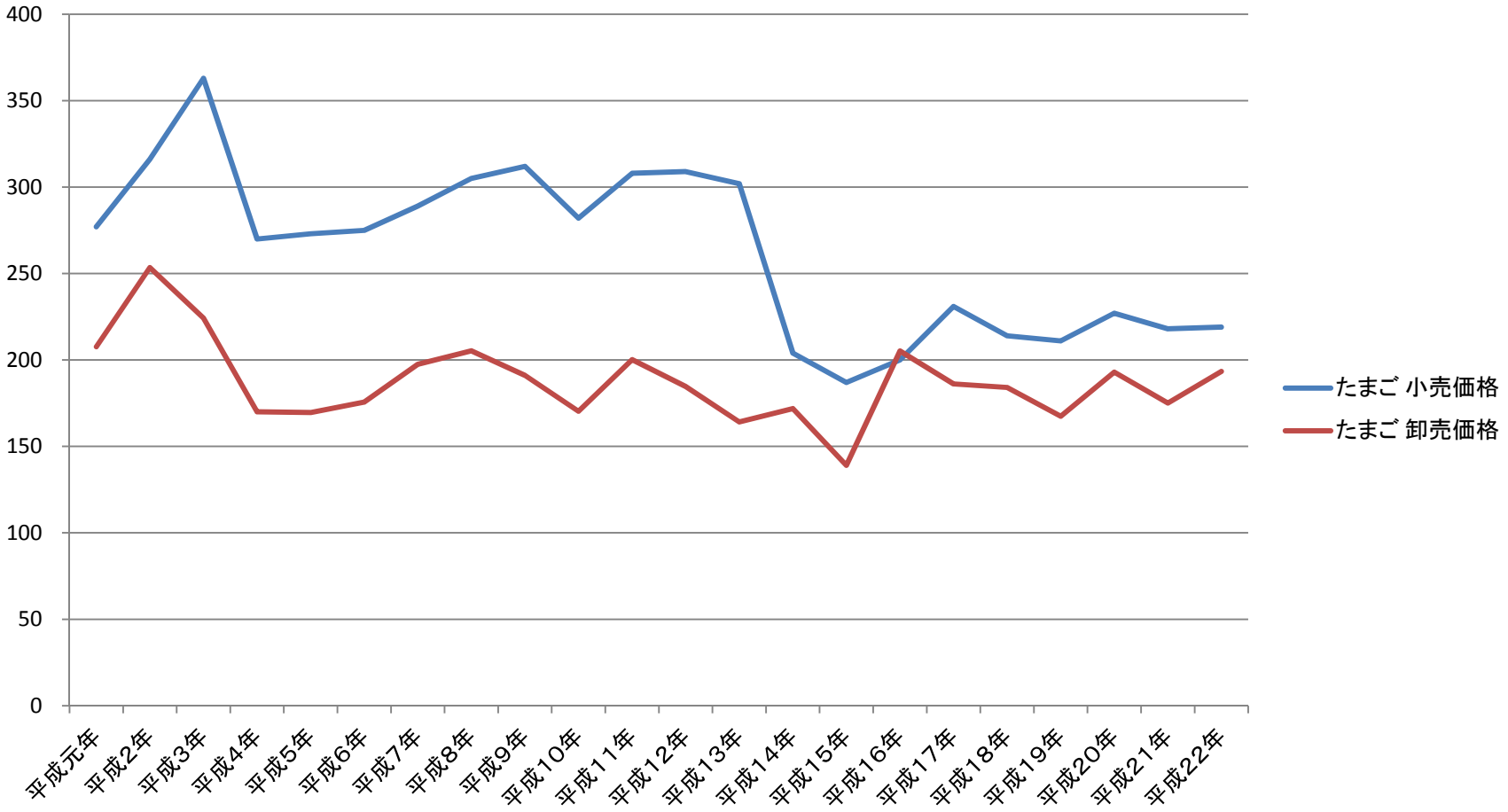
資料：USDA　ERS　meat price spread

図27　生鮮食品の価格の推移1



資料：総務省「小売物価統計調査」
　　農林水産省「青果物卸売市場調査」

図28　生鮮食品の価格の推移2



資料：総務省「小売物価統計調査」
　　全国農業協同組合連合会調べ

米国農務省における食肉の価格スプレッド公表

１．概要

米国農務省は、食品マーケティングシステムの効率性と公平性を測定することを目的に、農家販売価格、卸売価格、小売価格について、調査を行い、農家、パッカー、小売業者の各段階での小売価格に占めるシェア（価格スプレッド）を推定し、月ごとに公表してきている。（HP上では、牛肉、豚肉は1970年まで、ブロイラーは1980年までさかのぼることが可能）

価格スプレッド計算のための情報収集については随時の変更を行ってきており、近年では、食肉につきパッカーに取引情報の報告を義務づける法律を定めて情報を収集している（1999年制定2015年まで有効）

２．情報収集

（１）枝肉価格（農務省調査）

５大市場の価格（去勢、規格はチョイス）

取り扱いシェア３５－６５％

（２）パッカー販売価格（大手パッカー報告）

部位別価格

取り扱いシェア９０％以上

（３）小売価格（農務省調査（大手量販店から電子情報購入も含む））

部位別価格

販売シェア２０％程度（大手量販店分）

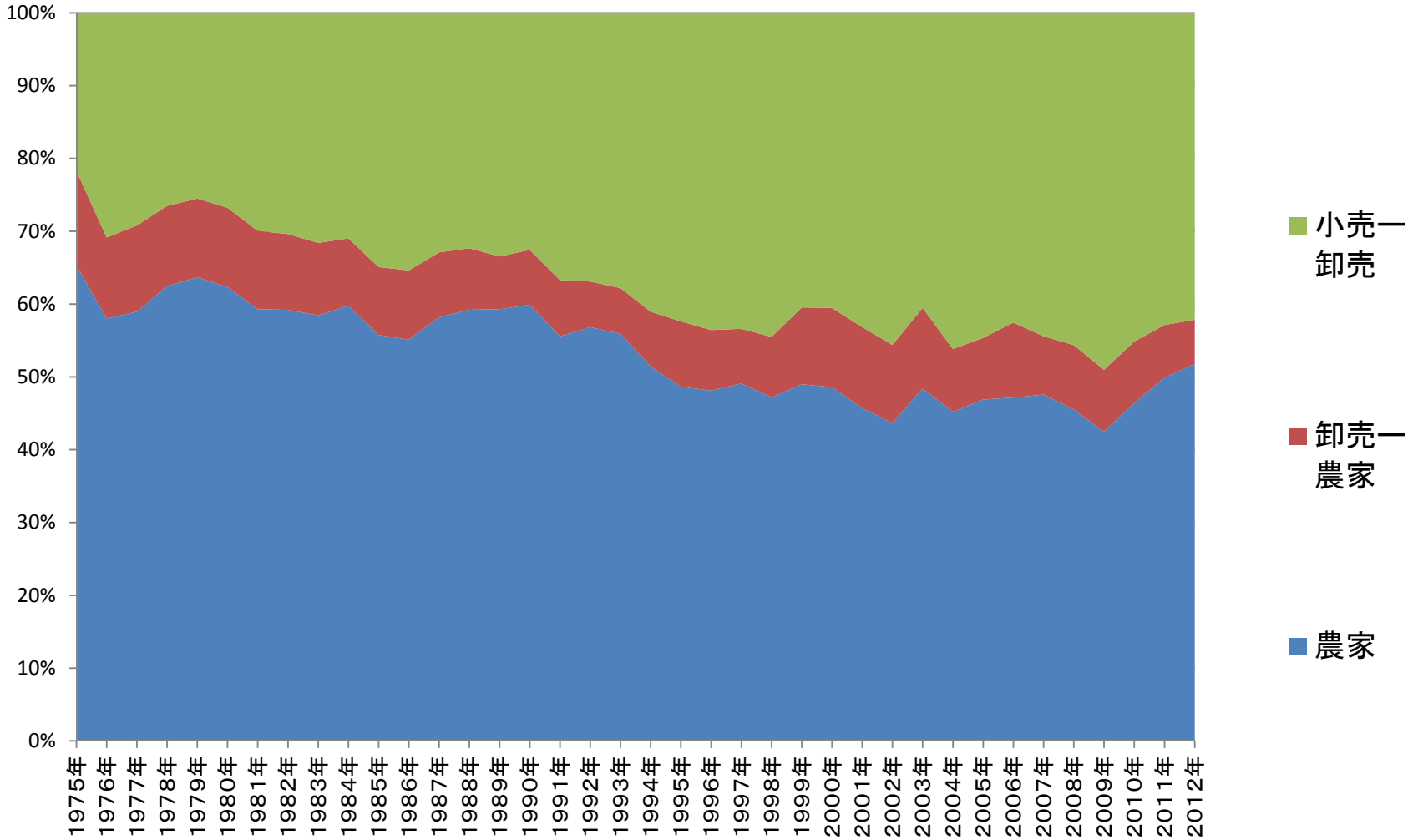
３．価格スプレッドの計算

部位別価格、部位別重量を基に、１頭分の平均価格を、農家販売段階、パッカー販売段階、量販店販売段階について計算

４．公表

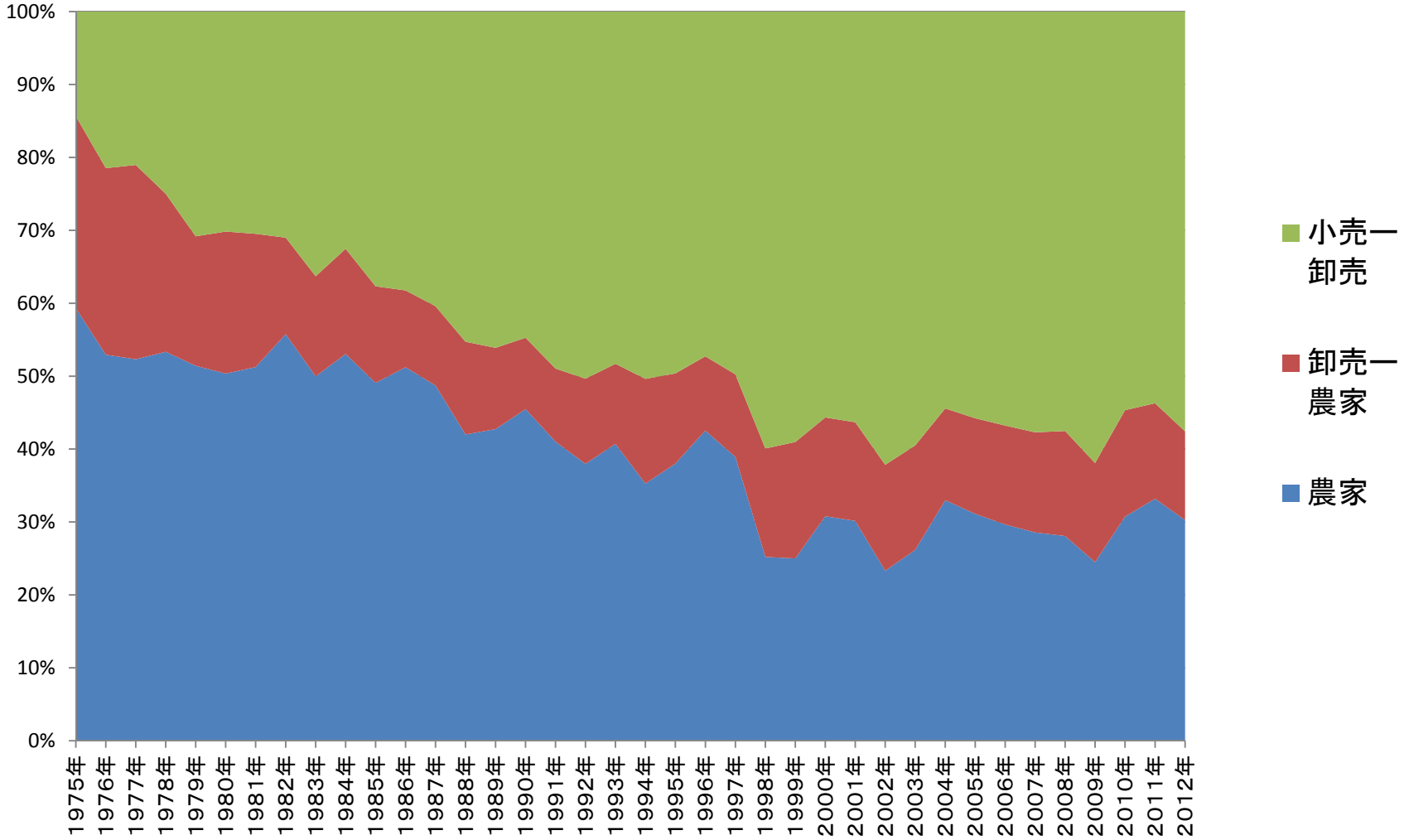
米国農務省HP上、毎月中旬

図29　米国での牛肉の価格スプレッド



資料：USDA、Economic Research Service

図30　米国での豚肉の価格スプレッド



資料：USDA、Economic Research Service

食肉価格スプレッド試算の考え方

精肉価格・及び部分肉価格の推定

部位別の精肉（部分肉）価格と部位別重量から精肉（部分肉）全体の平均価格を推定

使用データ

牛肉、豚肉価格は農畜産業振興機構調べ

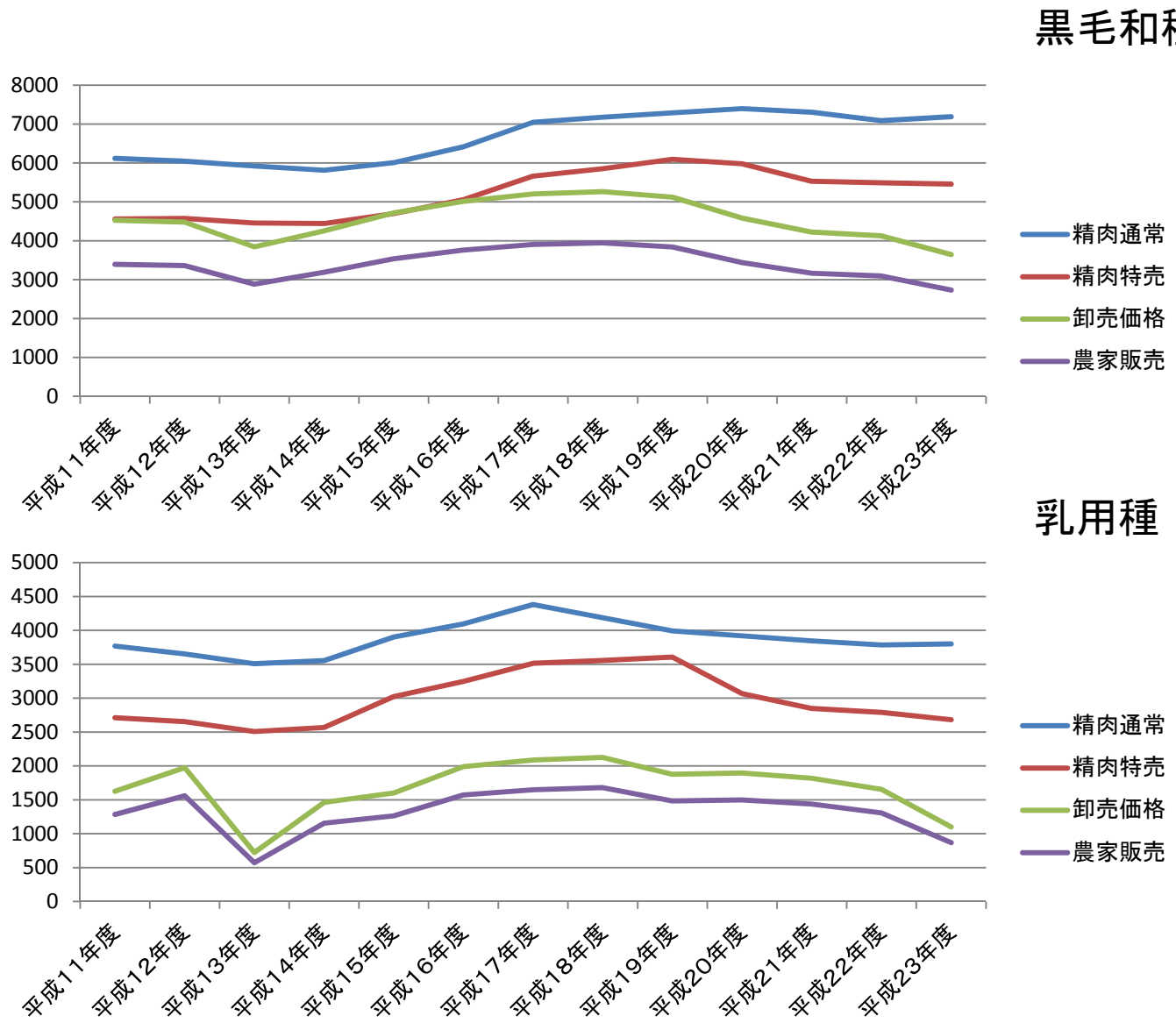
牛肉、豚肉部位別重量は、（社）食品需給研究センター「国産食肉販売実態調査」

鶏肉価格は農林水産省「ブロイラー卸売価格」

総務省「小売り物価統計」

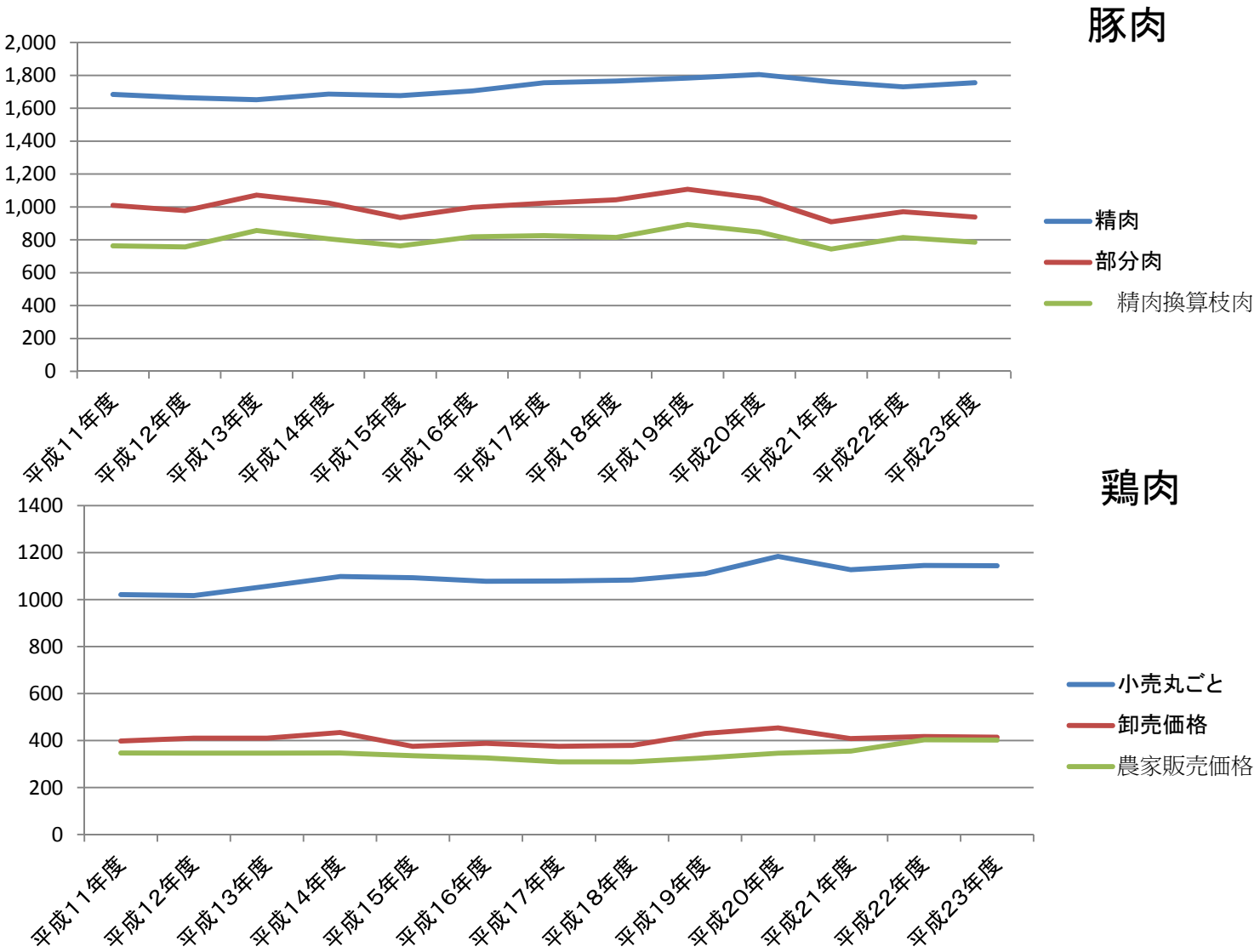
鶏肉部位別重量は（社）日本食鳥協会調べ

図31　牛肉価格の推移



出典：農林水産省「畜産物流通統計」ほかを基に部位別部分肉価格、精肉価格、部位別重量を勘案して試算

図32　豚肉及び鶏肉価格の推移



出典：農林水産省「畜産物流通統計」ほかを基に部位別部分肉価格、精肉価格、部位別重量を勘案して試算

図33　黒毛和種の価格スプレッド

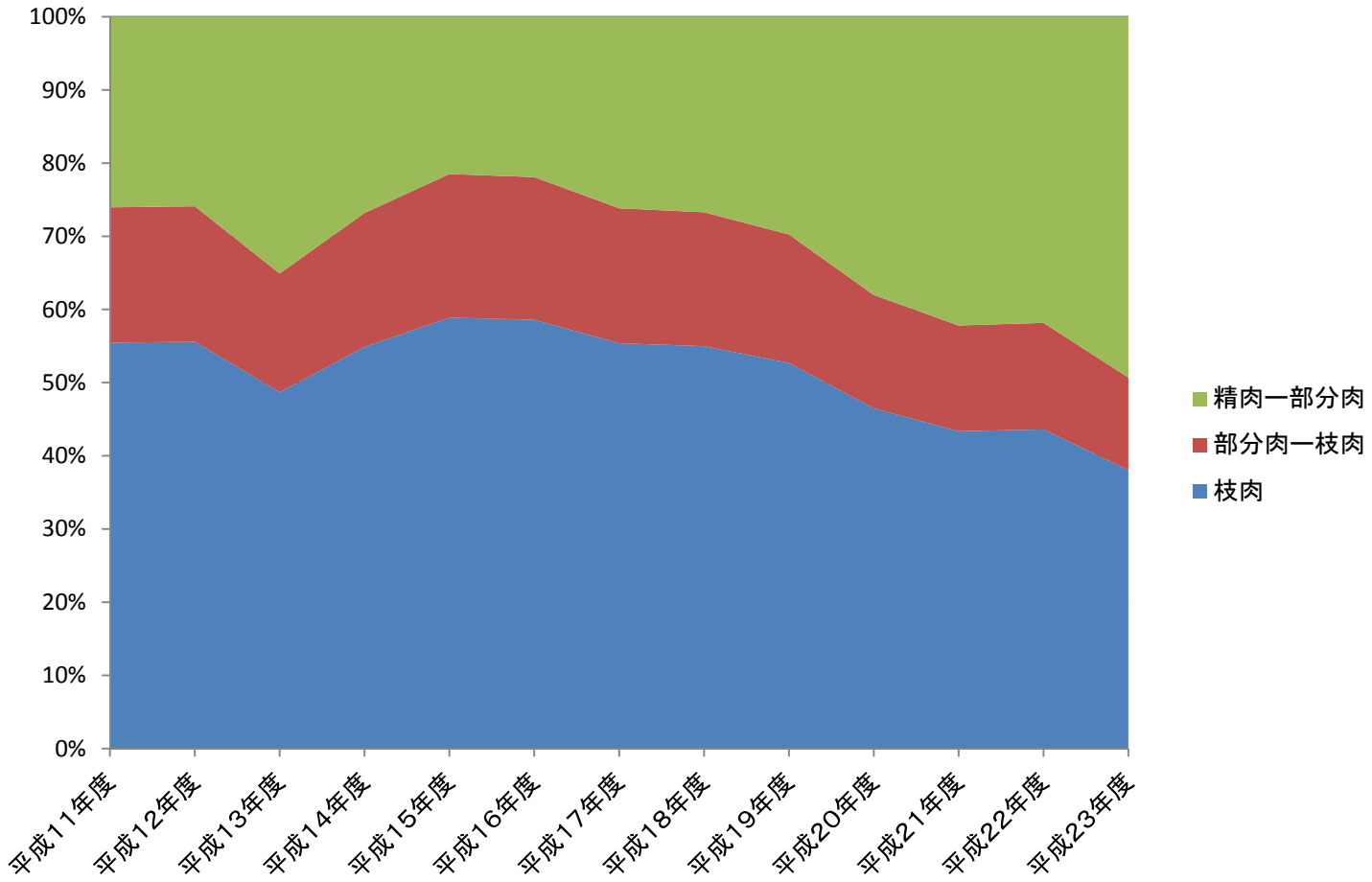


図34　乳用種の価格スプレッド

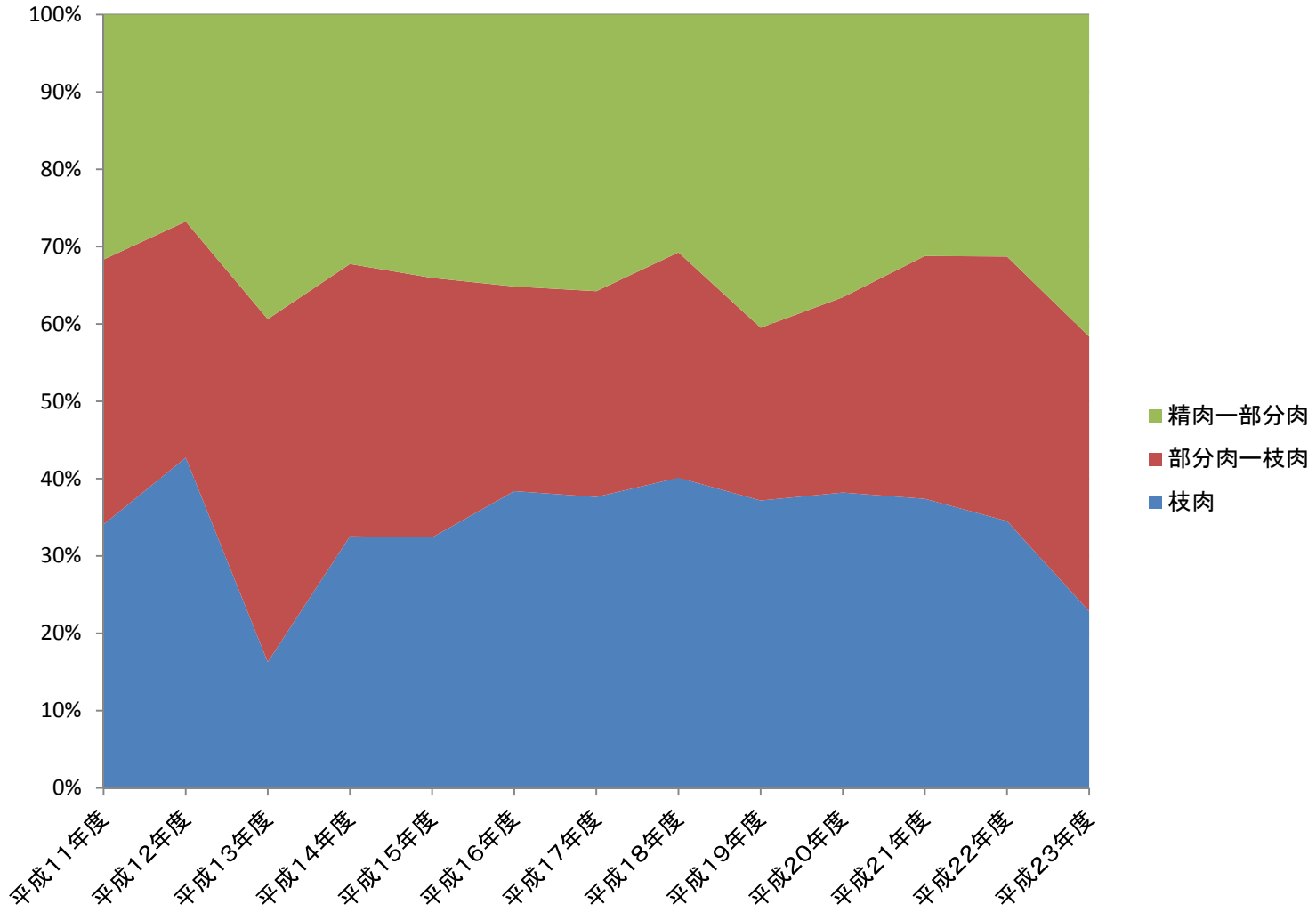
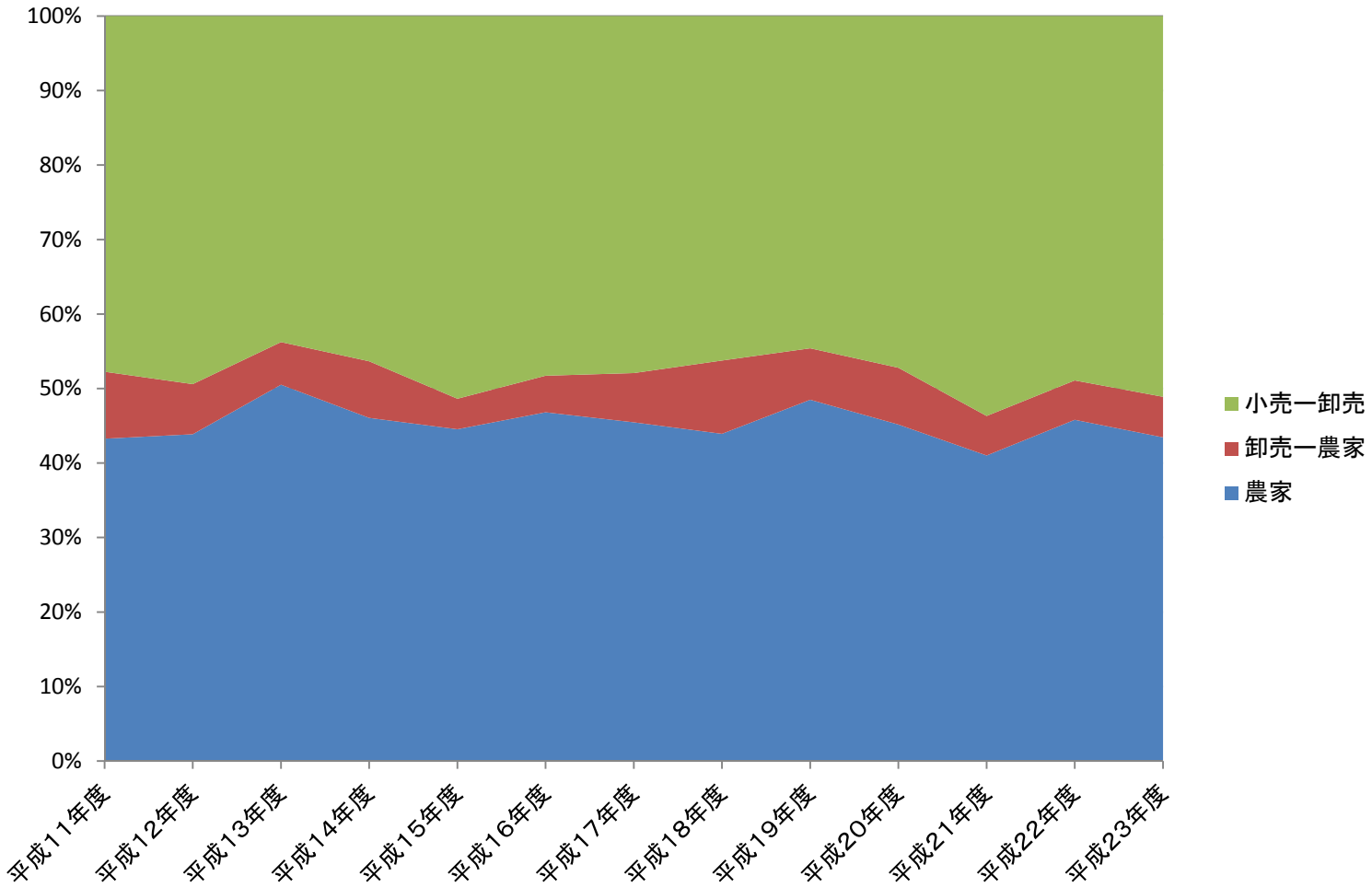


図35　豚肉の価格スプレッド



欧州馬肉スキャンダル2013
―国際化が進む食肉のサプライチェーンが抱える課題―

経過

○ 「英国、アイルランドにおいて、スーパーマーケットで販売されていた牛肉製品から馬DNAと豚DNAが検出された。これらの製品は、英国とアイルランドの食品製造業者の製造したものである。」アイルランド食品安全庁、プレスリリース（１月１５日）

○「馬肉から動物医薬品検出、当該馬肉はすでに食品流通ルートに乗っている」英国食品規格庁、プレスリリース（１月２４日、２月１４日）

○「混入していた馬肉はポーランド産」メディア報道（１月２７日）

○「アイルランド最大のビーフバーガー製造業者の原材料から馬DNAを検出、当該業者は7カ国に輸出している」アイルランド食品安全庁、プレスリリース（２月４日）

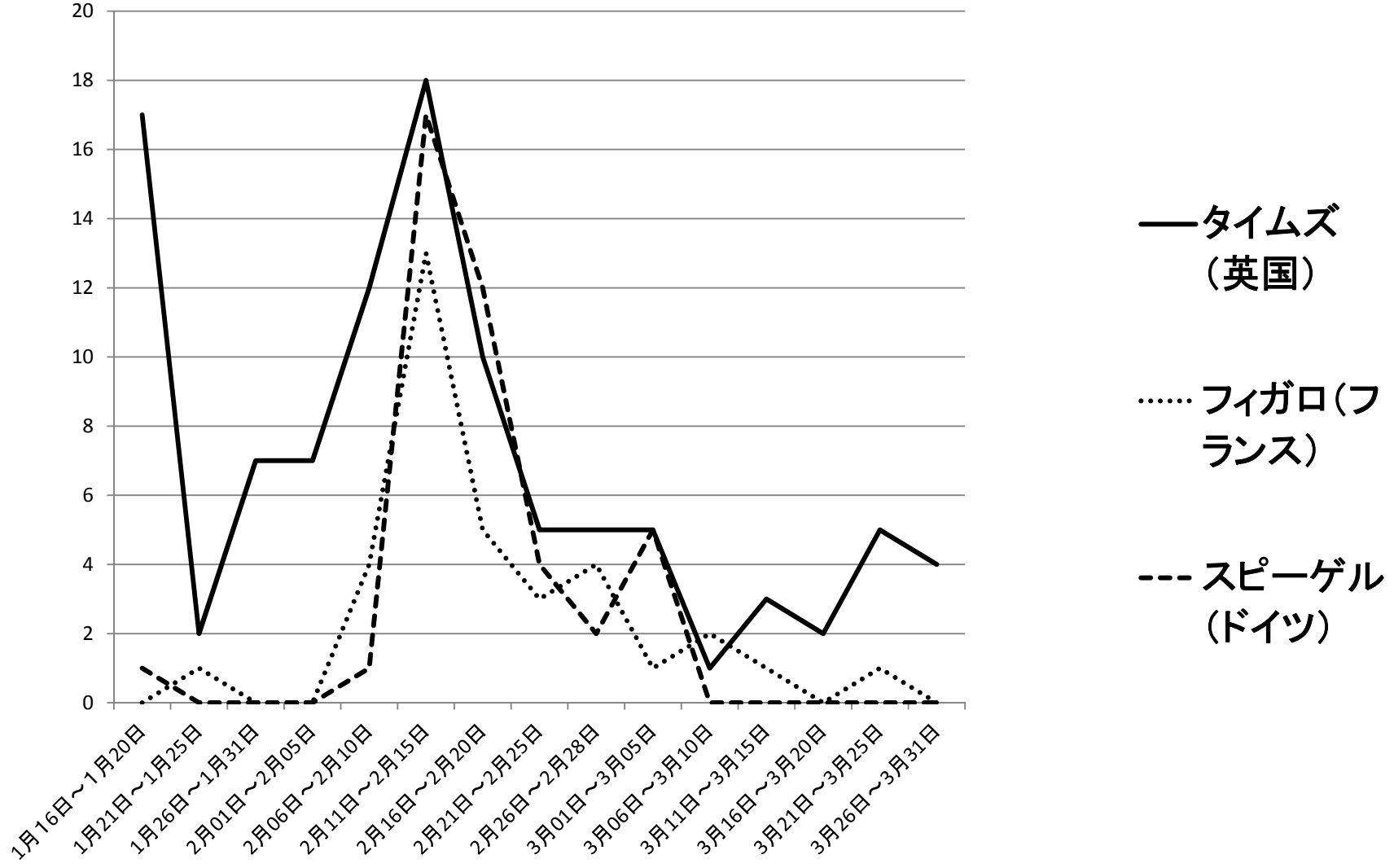
○「フィンダス社の牛肉ラザニアから馬肉が検出された」メディア報道（２月７日）―ネスレ、バーカーキング、タコベル、イケアも続く―

○「全てのEU加盟国は、牛肉製品に対する馬DNA検査と馬肉対する有害動物医薬品の残留についての検査を1カ月以内に実施し、4月中旬に第一次の結果報告をする」欧州委員会、記者会見（2月13日）

○「29カ国中23カ国の牛肉製品から馬DNAが検出された。これは全サンプルの5%に満たない水準である。」欧州委員会、プレスリリース、記者会見（4月16日）

図36　欧州馬肉事件の関連記事数の推移

単位：件



資料：「The Times 」「Le Figaro」「Tag esspiegel」 電子版記事数

図38　馬DNAの混入した牛肉製品の見つかった国

資料：EU委員会、英国及びアイルランド政府プレスリリース

製品回収した企業（報道ベース）

スーパーマーケット

英国内マーケットシェア

29.7%	17.7%	11.8%	6.2%	4.8%	3.3%	2.8%	2.2%

食品メーカー

外食企業

給食企業

背景（ヨーロッパにおける食品のサプライチェーン事情）と指摘された問題点

（1）サプライチェーンに関連する企業の寡占化
（1企業の失態が消費全体に大きな影響を与える）

表５　欧米諸国の食品販売形態

国　　名	スーパー等	専門店等
ドイツ	80.4%	19.6%
フランス	77.5%	22.5%
英国	71.1%	31.7%
オーストラリア	64.9%	35.1%
米国	64.4%	37.6%
日本	43.5%	56.5%

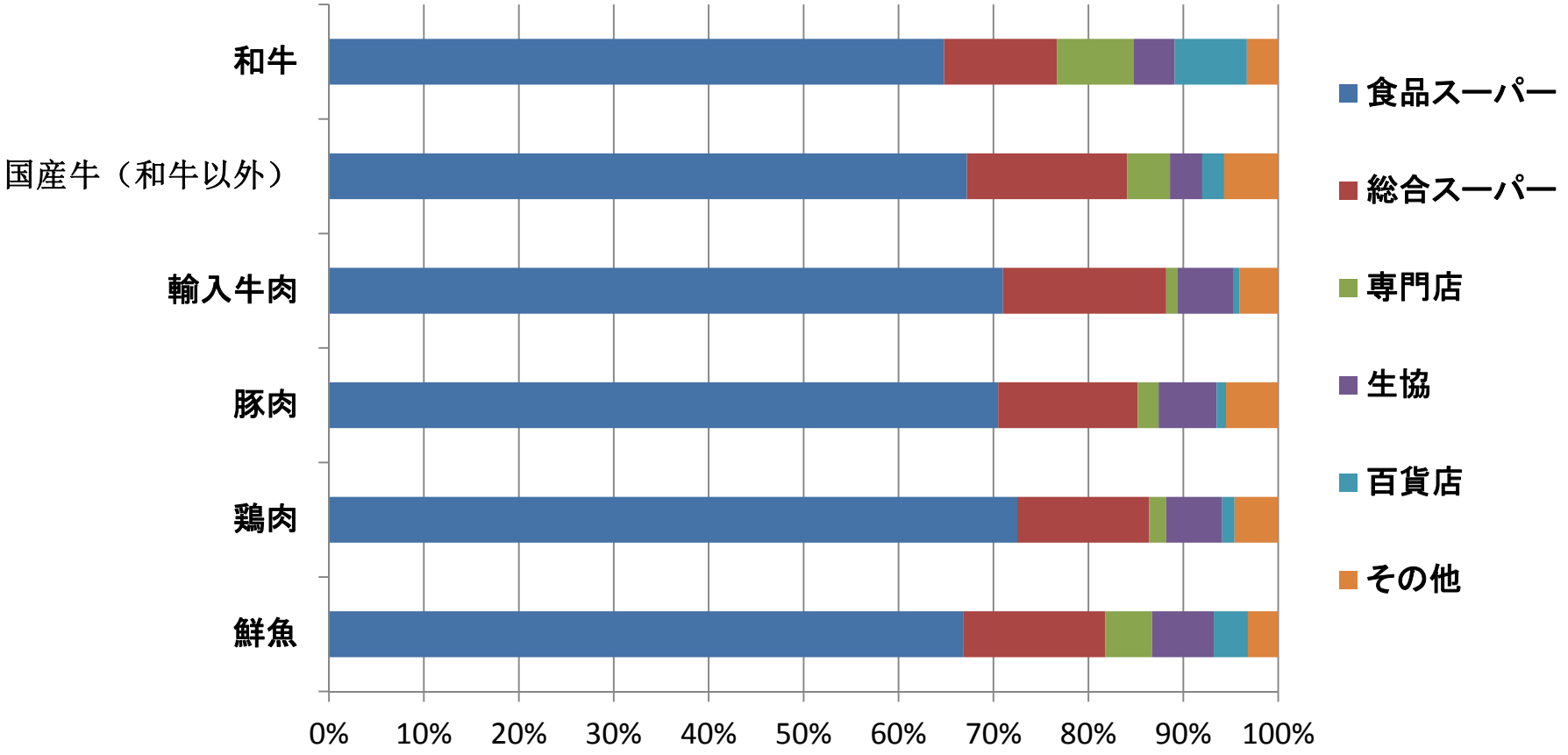
資料：Euromonitor　International
「World　Retail　Data　and Statistics 2008/2009」

表６　欧州諸国のPBシェア

国名	シェア
スイス	53%
スペイン	49%
英　　国	47%
ポルトガル	43%
ドイツ	41%
フランス	36%
イタリア	20%

資料：Private Label Manufactures Association International Yearbook 2012

図37　購入先別買い物回数構成比



資料：食肉消費総合センター「消費者調査」（平成22年6月）

（2）食の家庭外依存

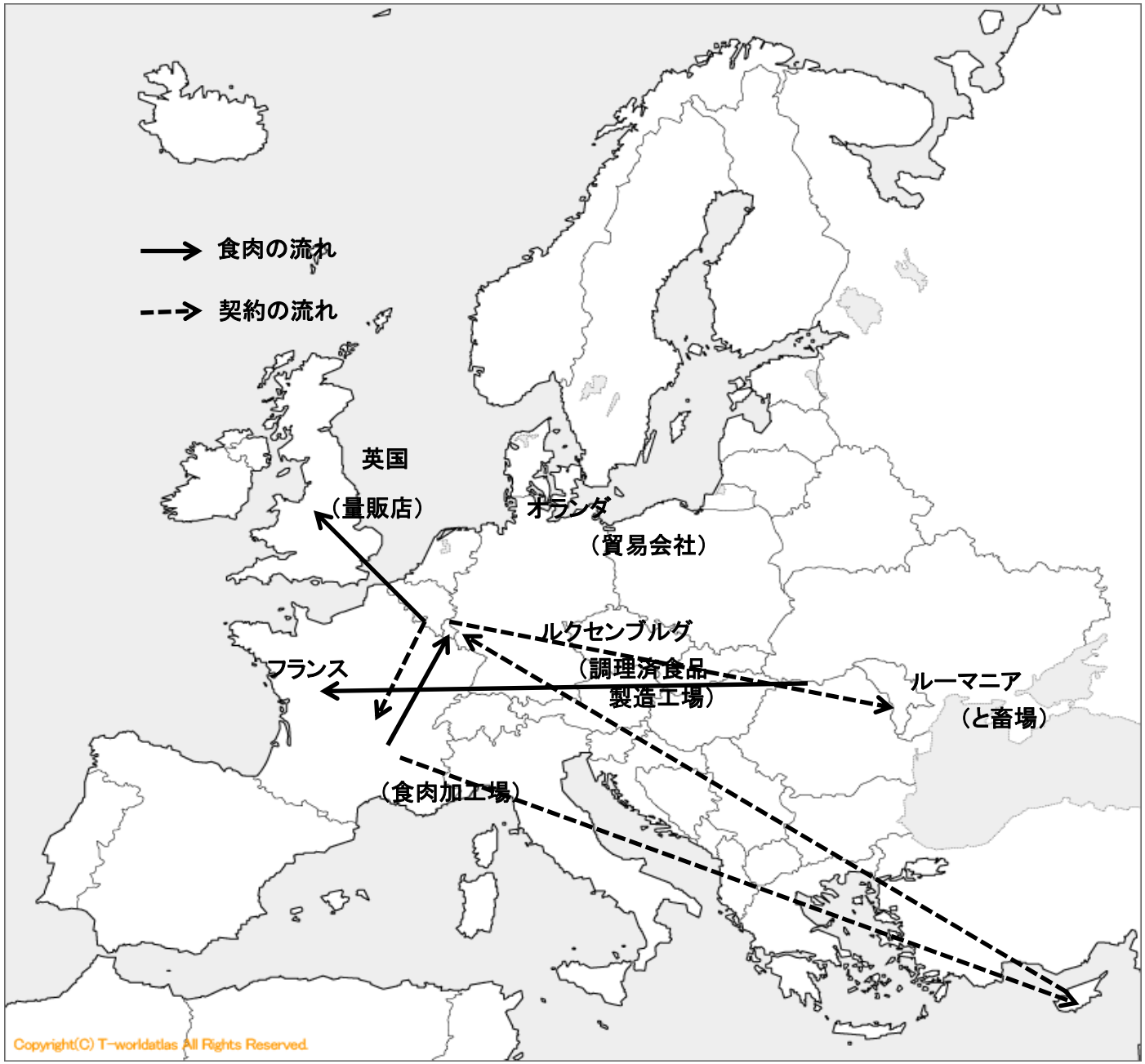
テスコが回収した牛肉製品

- Everyday value frozen burgers
- Frozen quarter ponders
- Tesco Everyday Value Spaghetti
- Bolognese frozen
- Flame house Frozen Char grilled
- Quarter Pounders
- Tesco Simply Roast Meatloaf

（3）複数国にまたがるサプライチェーン

（問題究明、解決が難しくなる）

図38　馬肉が混入した牛肉製品の移動経路



出典：BBC作成
（フランス
捜査当局
情報から）

（４）規制緩和と企業のコンプライアンス

食品の安全性確保について、企業の責任を重くして公的機関の関与を減らすことに実効性はあるのか？

EU委員会の対応（方針）

- 食品偽装の捜査の促進（関係各国の行政機関の協調）
- 欧州一円のランダムサンプル検査の実施と結果公表（４月16日公表、4497サンプル中200サンプルで馬DNA検出）
- 馬パスポートシステムの強化
- 行政の監視強化と表示違反の厳罰化
- 原産地表示の徹底